

# 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 (財政教育プログラムの効果測定)

## 報告書

令和2年3月

株式会社富士通総研

## 目次

1. 本研究の目的・概要 .....	1
1-1. 本研究の目的.....	1
1-2. 本研究の概要.....	2
2. 新規調査（教員へのアンケート・ヒアリング） .....	8
2-1. 新規調査（教員へのアンケート・ヒアリング）の概要 .....	8
2-2. 教員へのアンケート調査の結果 .....	10
2-3. 教員へのヒアリング調査の結果 .....	21
2-4. 新規調査（教員へのアンケート・ヒアリング）のまとめ.....	25
3. 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析.....	27
3-1. 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析の実施方法等 .....	27
3-2. 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析.....	29
4. 新規アンケート調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の分析.....	41
4-1. 新規アンケート調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の実施方法等.....	41
4-2. 新規アンケート調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の分析.....	48
5. 財政教育プログラムと今後の EBPM 推進に向けた示唆.....	59
5-1. 財政教育プログラムに対する示唆 .....	59
5-2. EBPM 推進に向けた示唆 .....	65
6 参考資料.....	66

# 1. 本研究の目的・概要

## 1-1. 本研究の目的

我が国の経済社会構造が急速に変化する中、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するためには、政策部門が、統計等を積極的に利用して、証拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence-based Policymaking）を推進する必要がある。EBPMを政府全体で推進するためには、政策の目的と手段の因果関係を明確にし、エビデンスに基づく政策効果の把握・分析を行い、その過程で明らかになったエビデンスの活用手法や課題について各府省と共有し、次なるEBPMの実践につなげることが重要である。

総務省行政評価局では、平成29年5月に公表された統計改革推進会議最終取りまとめにおいて、EBPMのリーディングケースの提示を目指し、総務省（行政評価局）、関係府省及び学識経験者による政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を行うこととしている。

この一環として、総務省行政評価局は、財政教育プログラムの効果測定を題材に、財務省及び学識経験者と協働して、政策効果の把握・分析手法の研究（以下、本研究）を行った。【図表 1-1】

具体的には、財政教育プログラムを実施することによって、受講者の理解度等がどのように変容するのかを把握し、また財政教育プログラムの実施形態が、どのような因果関係により、どの程度理解度の向上に貢献したのかを把握するために、必要な情報を明らかにするとともに、財政教育プログラムの実施前後で行ったアンケート調査で得られたデータを統計的に分析した上で、その結果を財政教育プログラム運営の改善に役立てること及び財務省における類似の活動のエビデンスに基づく改善のための示唆を得ることを目的とする。なお、本研究の調査期間は令和元年11月18日から令和2年3月31日までである。

図表 1-1 本研究に当たり意見交換を実施した学識経験者一覧

氏名	所属
大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
小野 達也	鳥取大学地域学部教授
亀井 善太郎	PHP 総研主席研究員
南島 和久	新潟大学法学部教授
深谷 健	武蔵野大学法学部准教授

※ 五十音順

## 1-2. 本研究の概要

### (1) 財政教育プログラムについて

#### ① 財政教育プログラムの概要

健全な財政の確保等をその任務（財務省設置法3条1項）としている財務省では、日本の財政について、国民の一層の理解を得るために各財務（支）局及び財務事務所（以下、財務局等）と連携し、若者を始めとした広範な対象に対して情報発信に取り組んできた。その中で、財務局等の限られた人的リソースを効率的に活用し、より効率的な広報活動を実施する観点から、特に、ニュース等を通じた情報が届きにくい、今後の社会変革の原動力となり得る「若年層」及び「子育て世代」への情報発信を重視して取り組んでいる。「若年層」へ伝える手段としてアクティブ・ラーニングを取り入れた『財政教育プログラム』を実施している。

財政教育プログラムの基本構成は下図表のとおりである。【図表 1-2】なお、実施項目・時間配分等は実施学校に応じて変更しており、講師・アドバイザーは財務局等の職員が実施している。

図表 1-2 財政教育プログラムの基本構成

実施項目「時間配分」	実施主体	概要・ねらい
≪別日に実施≫		
学校が実施する事前学習 「45分」	教員	財政学習動画、財政学習教材「日本の財政を考えよう」などを用いて、担当教員による授業を実施することにより、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童・生徒に知識・情報をインプットする。</li> <li>・ 個人ワークを行ってもらい、当日のグループワークをよりスムーズで深い議論ができるものにする。</li> </ul>
≪プログラム当日≫		
①座学授業 「30分」	講師	身近な公共サービスのクイズ（救急車出動に要している費用など）を交えつつ、公共サービスを支える税金や財政とは何かを説明することにより、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身近な生活は「公共サービス」により支えられ、税金（会費）が使われていることを理解してもらう。</li> <li>・ 日本の財政の現状を知ってもらい、<b>財政に興味</b>を持ってもらう。</li> </ul>
②グループワーク 「30分」	講師・ アドバイザー	座学授業を踏まえ、実際に予算編成を体験してもらうことにより、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>受益と負担の両面性</b>について理解してもらう。</li> <li>・ 理想の「社会」とするにはどうしたらいいか考えてもらう（<b>自分事化</b>）。</li> <li>・ 多様な意見をまとめるには<b>民主主義的過程が必要であることを理解</b>してもらう。</li> <li>・ <b>多面的・民主主義的な見方が重要であることを理解</b>してもらう。</li> </ul>
③グループ発表・質疑 「25分」	講師・ アドバイザー	グループワークで作成した予算案を発表してもらうことにより、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ほかの班が作成した予算案を見たり、質疑応答したりすることで、<b>多面的な見方があることを改めて理解</b>してもらう。</li> </ul>
④しめくり 「5分」	講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民主主義的過程の重要性を再認識してもらう。</li> <li>・ 自分の意見を意思表示＝投票することが大事であると感じてもらう。</li> </ul>

財政教育プログラムは以下の特徴を有している。

- ✓ 小・中・高校生、それぞれのレベルに合わせた授業の実施

財政教育プログラムでは「①座学授業」や「②グループワーク」の内容等を学校の教員と調整して決定することで、実施学校のレベルに合わせた授業を行っている。

- ✓ アクティブ・ラーニング<sup>1</sup>の導入  
「②グループワーク」では、児童・生徒が3～4人程度のグループごとに予算編成を体験している。
- ✓ 財務省・財務局職員との交流  
財政教育プログラムでは財務局等の職員が講師として「①座学授業」を行うだけでなく、「②グループワーク」の実施時にアドバイザーとして財務局等の職員が児童・生徒の検討を適宜支援するなど、児童・生徒と財務局等の職員が直接的に接する機会が設けられている。
- ✓ タブレット端末等 ICT 機器の活用  
学校に対して財務局等が保有するタブレット端末の貸出等を行っており、「①座学授業」や「②グループワーク」などにおいてタブレット端末等の ICT 機器を活用している。
- ✓ 学校と財務省との協働（指導案作成、事前学習等）  
財政教育プログラムの実施に際しては学校と財務局等で事前の打合せを複数回行い、学校側は必要に応じて指導案の作成や事前学習に取り組むなど協働することで財政教育プログラムの効果向上を図っている。

## ② 財政教育プログラムのねらい

財政教育プログラムでは、ニュートラルな主権者教育<sup>2</sup>の一環として、小・中・高校生に以下の興味・認識等をもってもらおうことを目指している。

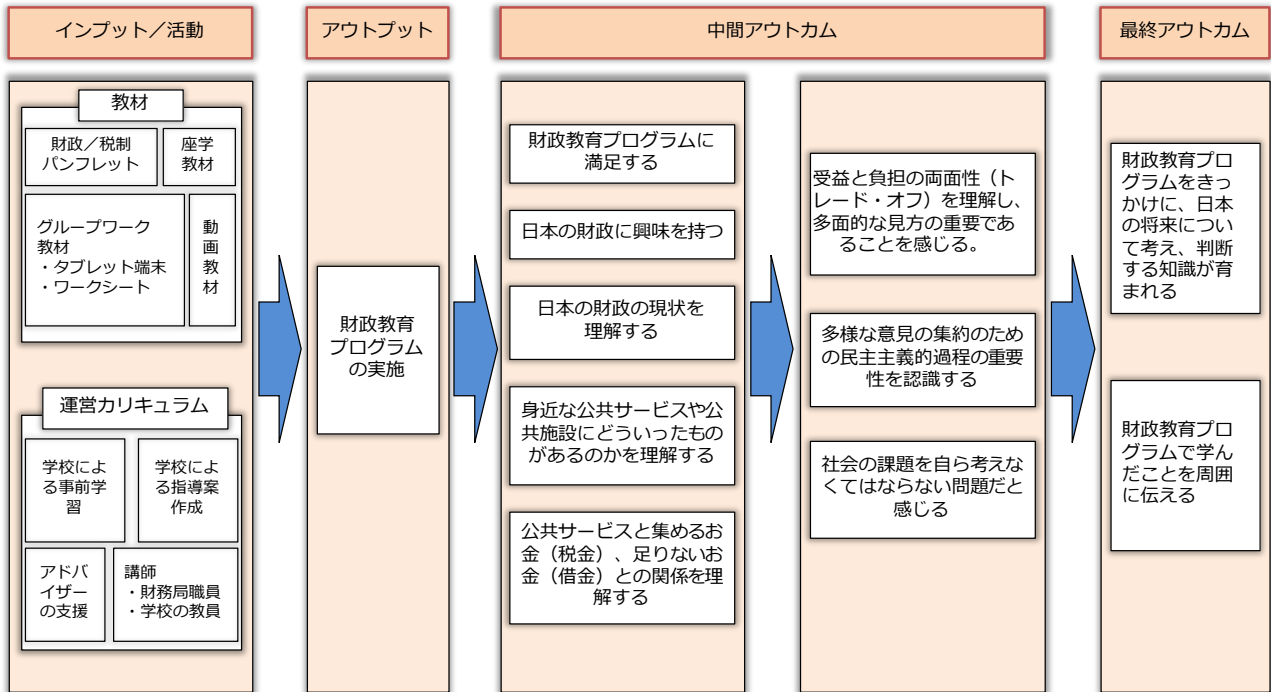
- ✓ 日本の財政に興味をもってもらおう
- ✓ 社会問題を自ら考えなくてはならない問題だと感じてもらう【他人事→自分事化】
- ✓ 受益と負担の両面性（トレード・オフ）を理解し多面的な見方が重要であると感じてもらう
- ✓ 多様な意見を集約するには、民主主義的過程が重要であると認識してもらう

財政教育プログラムのロジックモデルは下図表のとおりである。【図表 1-3】なお、当該ロジックモデルは財政教育プログラムを受講した児童・生徒の変容過程に焦点を当てたものである。ロジックモデルには社会全体の変容を起点とした大きな視点のロジックモデルも存在すると考えるが、本研究では財政教育プログラムを受講したことによる児童・生徒の変容に焦点を当てているため、財政教育プログラムを受講した児童・生徒の変容を詳細に示すロジックモデルを作成している。

<sup>1</sup> 平成 29 年 3 月に公表された新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」と言い換えられている。教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた授業・学習法の総称。その方法は、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習が含まれるが、教室内でのグループディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

<sup>2</sup> 主権者教育の目標は、「自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を養うこと」。また、主権者教育は、早い段階から社会の一員、主権者という自覚を持たせることが重要であり、学校教育と地域・社会が連携して、参加・体験型の学習を充実させることが有効だとされている。

図表 1-3 財政教育プログラムのロジックモデル<sup>3</sup>



### ③ 財政教育プログラムの経緯

財政教育プログラムは平成 27 年 6 月に大阪教育大学附属平野小学校で実施したことから始まっている。全国国立大学附属学校 PTA 連合会（以下、全附 P 連）の役員の方が財務省近畿財務局のアドバイザーを務めていたこともあり、財務省・財務局と国立大学附属学校（以下、附属学校）や全附 P 連の協働で財政教育プログラムを開発した。

平成 27 年度には全国 10 か所の附属学校で財政教育プログラムが開催され、平成 28 年 6 月の全附 P 連の総会において財政教育プログラムの取組を紹介したことにより、全国へ広がっていった。その後、財政教育プログラムは平成 28 年度には 46 校、平成 29 年度には 137 校、平成 30 年度には 182 校、令和元年度には 184 校で開催されるなど平成 30 年度までは開催学校は増加し現在は年間 180 校程度で推移している。内訳を学校種別（小学校・中学校・高等学校）にみると、平成 28 年度から令和元年度にかけて一貫して中学校での開催が最も多く、令和元年度には 75 校と全体の 40.8% を占めている。また、校種別（附属学校・公立校・私立校）にみると、平成 29 年度までは附属学校が 70 校（51.1%）で最も多かったが、平成 30 年度には公立校が 94 校（51.6%）で最も多くなり、その傾向は令和元年度も継続している<sup>4</sup>。【図表 1-4】

<sup>3</sup> ロジックモデルの作成に際しては、ハリー・P・ハトリー（2004）「政策評価入門」東洋経済新報社を参照した。

<sup>4</sup> 個別に旅費の予算を確保しておらず、また実施方法等は学校との個別調整により決定されることなどを背景として財政教育プログラムに係るコストの算出は難しい。例えば、講師を係長級の職員 1 名、アドバイザーを係員級の職員 5 名、旅費は 1 回当たり合計 1 万円、年間の開催学校を 180 校などの過程を置くと年間コストを 18,107 千円と算出することも可能であるが、妥当性は極めて低い。（参照：内閣官房内閣人事局「国家公務員の給与（平成 30 年版）」）

図表 1-4 財政教育プログラムの学校種別・校種開催実績

	全校種別			国立大附属校			公立校			私立校						
	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校				
平成27年度	10	2	7	1	10	2	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度	46	16	21	9	35	16	16	3	9	0	4	5	2	0	1	1
平成29年度	137	46	60	31	70	36	32	2	51	9	20	22	16	1	8	7
平成30年度	182	57	83	42	60	30	29	1	94	24	39	31	28	3	15	10
令和元年度	184	67	75	42	58	34	23	1	97	31	36	30	29	2	16	11
合計	559	188	246	125	233	118	107	8	251	64	99	88	75	6	40	29

(注) 上記は小学校・中学校・高等学校での開催件数であり、財政教育プログラムは大学・専門学校での開催や、地方公共団体が主催する特別授業などとして開催する場合もある。

(注) 学年別の内訳は小学校6年生 179校(32.0%)、中学校1年生6校(1.1%)、中学校2年生16校(2.9%)、中学校3年生207校(37.0%)、高等学校1年生47校(8.4%)、高等学校2年生24校(4.3%)、高等学校3年生38校(6.8%)、その他(複数学年合同での開催など)42校(7.5%)となっている。

平成30年度に財政教育プログラムを開催した182校のうち、平成30年度に初めて財政教育プログラムを開催した学校は109校(59.9%)、2回目以降のリピータ校は73校(40.1%)と約4割がリピータ校による開催となっている(リピータ校の内訳は2回目が4校、3回目が67校、4回目が2校である)。

上記のように平成27年6月に初めて実施された財政教育プログラムは、リピータ校を増やしながらか実施校を拡大してきている。このような財政教育プログラムの全国展開の背景には、以下の取組などが影響している可能性がある。

- ✓ 全国から700~800人が集まる全附P連の全国大会で財務省職員が財政教育プログラムを紹介したことで、全国大会への参加者が地方役員会等で財政教育プログラムの内容を紹介している
- ✓ 財政教育プログラムを開催した財務局等は記者取材等に積極的に対応しており、財政教育プログラムは各地域の地方紙等で紹介されている
- ✓ 全ての都道府県に財務事務所があり、地域の財務事務所長と首長等との面談等を経てトップダウンで財政教育プログラムが展開された事例もある。また、地方公共団体に出向する職員もいることから、地方公共団体の職員に対して直接的に財政教育プログラムのPRを行う場合もある
- ✓ 国税庁が全国で開催している租税教室とタイアップして財政教育プログラムを開催することにより開催学校数を増加させている
- ✓ 財政教育プログラムを担当した教員が転勤することで転勤先の学校でも財政教育プログラムを開催する場合や、教員間での口コミなどにより財政教育プログラムが広まった側面もある

#### ④ 財政教育プログラムの普及に当たっての課題

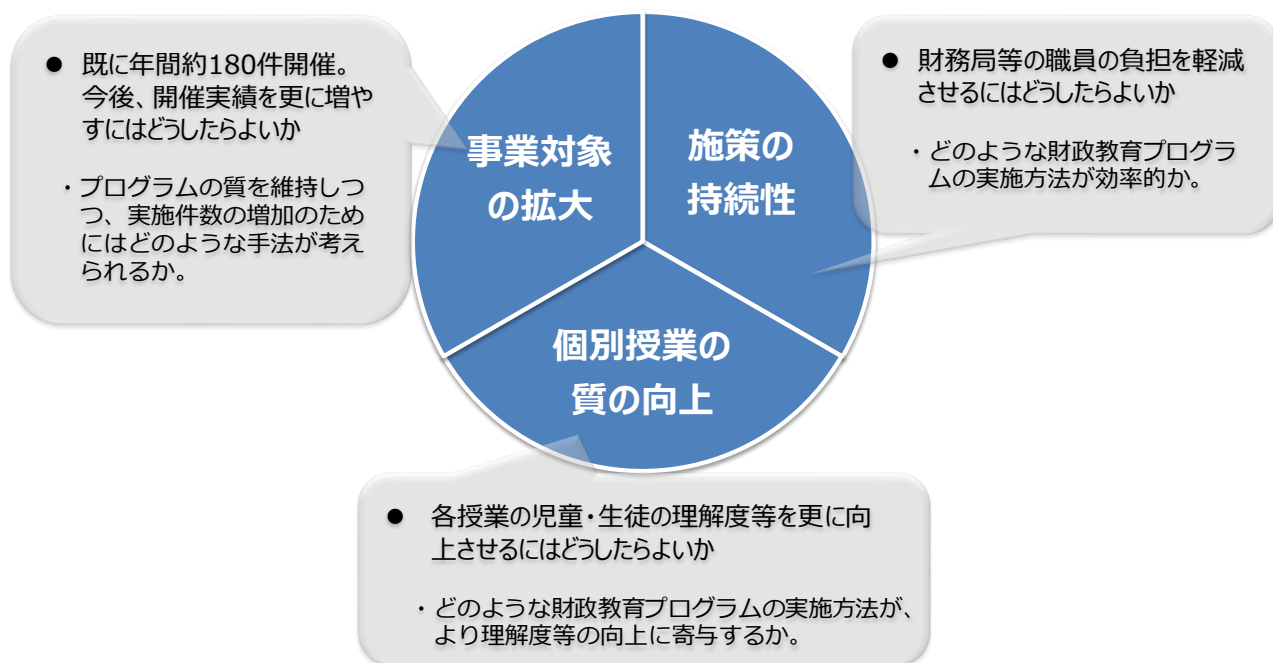
財政教育プログラムは各地の小学校・中学校・高等学校からの開催依頼も多く開催実績も順調に増加させているなど、全国展開が一定程度進展しているという側面に焦点を当てると成功事例と考えることもできるが、更なる財政教育プログラムの展開を考える際には以下の図表のとおり課題がある。【図表 1-5】

財政教育プログラムは平成 30 年度に 182 件、令和元年度に 184 件開催されるなど年間 180 件程度開催されているものの、財務局等の職員数等を踏まえると更なる開催学校の拡大は容易ではないと考えられる。財政教育プログラムの質を維持しつつ開催学校数を増加させるためにどのような手法があるのかを検討する必要がある。

財政教育プログラムの開催に際しては資料の作成や発表準備、学校との調整など一定の職員負荷が生じている。持続的に開催学校を拡大する上でも財政教育プログラムの実施に係る財務局等の職員の負荷を軽減させる方法を検討する必要がある。

財政教育プログラムを展開する上では、引き続き個別授業の質の向上に向けて検討を進めていく必要がある。どのような財政教育プログラムの実施方法が、児童・生徒の理解度等の向上に結びつくのかを明らかにすることで、個別授業の質を更に向上させていく必要がある。

図表 1-5 財政教育プログラム普及に当たっての課題





## (2) 本研究の概要

本研究の概要は下図表のとおりである。【図表 1-6】

図表 1-6 本研究の調査概要

	(i) 新規調査 (教員へのアンケート・ヒアリング)	(ii) 既存のアンケート(児童・生徒) に基づく分析	(iii) 新規調査 (児童・生徒及び講師へのアンケート)
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政教育プログラムの更なる展開に向けて、<b>実施校の拡大に向けた検討(財政教育プログラムが全国展開できた要因分析を含む)</b>や<b>担い手拡大(教員等)に向けた方策の検討</b>をするために教員へのアンケート調査及びヒアリング調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>財政教育プログラムの個別授業の質の向上</b>のために、授業時間の長短など実施方法が児童・生徒の主観的な理解度等に与える影響を分析</li> <li><b>これまでに蓄積されてきたデータ(アンケート調査結果)を活用した分析</b>を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>財政教育プログラムの個別授業の質の向上</b>や<b>効率的な運営による持続性の向上</b>に向けて、新たなアンケート調査票を作成した上で、授業時間の長短など実施方法が児童・生徒の理解度等に与える影響を分析</li> <li>より詳細な分析のために以下を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 財政教育プログラムの<b>実施前後</b>でのアンケート調査</li> <li>✓ <b>客観的な理解度の測定</b>のためのクイズ</li> <li>✓ 講師へのアンケート調査 等</li> </ul> </li> </ul>
対象者	財政教育プログラムを実施した教員	財政教育プログラムを受講した児童・生徒	財政教育プログラムを受講した児童・生徒 財政教育プログラムの講師
対象期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート 令和元年12月～令和2年1月</li> <li>ヒアリング 令和2年2月</li> </ul>	平成28年11月～令和元年11月	令和元年12月～令和2年1月
調査のタイミング	財政教育プログラムの実施後	財政教育プログラムの実施後	財政教育プログラムの実施前 財政教育プログラムの実施後 ※講師は実施後のみ
回答者数	アンケート：53人 ヒアリング：5校	学校数：250校 受講者数：28,195人	クラス数：36クラス 受講者数：1,708人 講師数：36人

## 2. 新規調査（教員へのアンケート・ヒアリング）

### 2-1. 新規調査（教員へのアンケート・ヒアリング）の概要

#### (1) 調査の目的

新規調査（教員へのアンケート・ヒアリング）は、以下の2点を目的として実施した。

#### ① 財政教育プログラムの実施校の拡大（成功要因の探り出しを含む）

現在、財政教育プログラムは年間180校程度で実施している。財政教育プログラムの持続的な展開のためには、新規実施校及びリピート校を増やしていく必要がある。学校の教員に財政教育プログラム申し込みの経緯や財政教育プログラムのリピート意向等を把握することで、さらなる財政教育プログラム実施校の拡大に向けた新たな気づきを得ることを目的とする。

#### ② 財政教育プログラムの担い手の拡大（職員の負荷軽減を含む）

財政教育プログラムは財務局等の職員が主体となり運営している状態にある。しかし、職員のみでは財政教育プログラムの開催学校の拡大には限界があり、財政教育プログラムの担い手を拡大する必要がある。全国には、学校の教員が司会進行を行い財務局等の職員はグループワークのアドバイザーとして支援を行うなど教員と職員の間で役割分担を行い財政教育プログラムを実施している学校もある。アンケート・ヒアリング調査では、教員の方が財政教育プログラムを担うことに対してどのように考えられているのかを把握することを目的とする。

また、アンケート・ヒアリング調査では上記の2つの目的に加え、教員の視点から見た財政教育プログラムの改善点など財政教育プログラムの質の向上に向けた新たな気づきを可能な範囲で調査した。

#### (2) 調査の実施方法

新規調査（教員へのアンケート・ヒアリング）は以下のとおり実施した。

#### ① アンケート調査の概要

アンケート調査の概要は下図表のとおりである。【図表 2-1】

図表 2-1 教員へのアンケート調査の概要

項目	概要
調査対象	令和元年12月から令和2年1月に財政教育プログラムを実施した教員
調査方法	財政教育プログラムを実施する財務局等の職員を通じて学校の教員に対してアンケート調査票を配布・回収
回答者数	53人

アンケート調査では、実施校の拡大に向けた検討（財政教育プログラムが全国展開できた要因分析を含む）や担い手拡大（教員等）に向けた方策の検討を行うために以下の調査項目等を設定している<sup>5</sup>。【図表 2-2】

<sup>5</sup> 実際に使用した調査票は参考資料を参照のこと。

図表 2-2 教員へのアンケート調査の主な項目

質問項目	質問の意図
✓ 財政教育プログラムの認知経路	実施校を拡大する上でどのような学校にどのようなアプローチを行うことが効果的であるかを検討するため
✓ 財政教育プログラムの申し込みの経緯 (財政教育プログラム選択の理由・申し込み判断のポイント等)	
✓ 同様の財政教育プログラムを他の児童・生徒に受講させたいか否か(理由を含めて)	リピート校を拡大する上での課題や対応策を検討するため
✓ より発展した内容の授業があれば、本日授業を受けた児童・生徒たちに受講させたいか否か(理由を含めて)	
✓ 財政教育プログラムを実施するための教材等が揃っていた場合に自身で財政教育プログラムを実施した いか否か(理由を含めて)	財政教育プログラムを担うことに対する教員の意向を把握するため

## ② ヒアリング調査の概要

ヒアリング調査の概要は下図表のとおりである。【図表 2-3】

図表 2-3 教員へのヒアリング調査の概要

項目	概要
調査対象	令和2年2月に財政教育プログラムを実施した教員
調査方法	財務局等が財政教育プログラムの実施後に教員と行う振り返りの場 に同席する形で実施
回答者数	5校の教員(各校2～3名)

ヒアリング調査では、アンケート調査項目と同様の内容を対面で詳しく伺うこととした。

なお、アンケート調査及びヒアリング調査では、教員の視点からみた具体的な改善点等を把握するため、次のような質問も行っている。

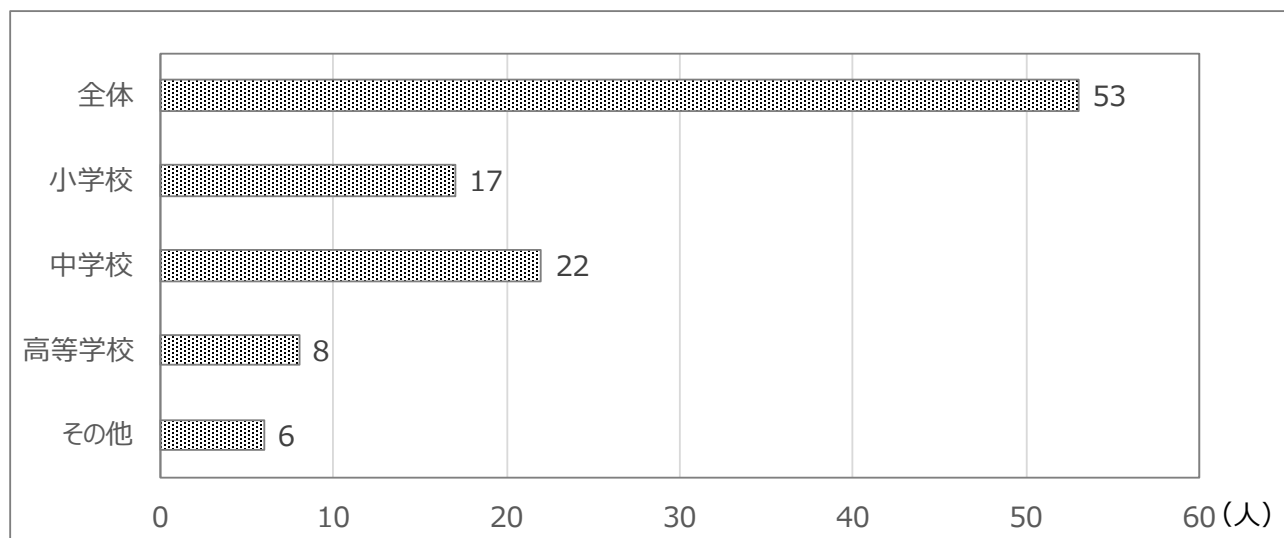
- ✓ より児童・生徒にとって分かりやすい財政教育プログラムとするために改善するべき点(動画やパワーポイントなどの使用教材や講師の説明方法、アドバイザーの支援方法について)
- ✓ 申し込み時に財政教育プログラムに期待していた点と実施した感想 等

## 2-2. 教員へのアンケート調査の結果

### (1) アンケート調査の結果の概要

アンケート調査は合計 53 人の教員から回収した。内訳は小学校 17 人 (32.1%)、中学校 22 人 (41.5%)、高等学校 8 人 (15.1%)、その他 6 人 (11.3%) であった。【図表 2-4】

図表 2-4 教員へのアンケートの回収状況



「①児童・生徒は積極的に授業に参加できていた」という質問に対して、教員の 62.3% (33 人) が「たいへんそう思う」、34.0% (18 人) が「そう思う」、3.8% (2 名) が「どちらでもない」と回答している。「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」と回答した教員は 0 人であった。【図表 2-5】 (以下、同様)

「②児童・生徒は日本の財政に興味を持つことができた」という質問に対しては、教員の 45.8% (22 人) が「たいへんそう思う」、52.1% (25 人) が「そう思う」、2.1% (1 人) が「どちらでもない」と回答している。「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」と回答した教員は 0 人であった。

「③児童・生徒は少子高齢化などの社会問題を自分のこととして感じていた」という質問に対しては、教員の 35.4% (17 人) が「たいへんそう思う」、45.8 (22 人) が「そう思う」、10.4% (5 人) が「どちらでもない」、8.3% (4 人) が「あまりそう思わない」と回答している。「まったくそう思わない」と回答した教員は 0 人であった。

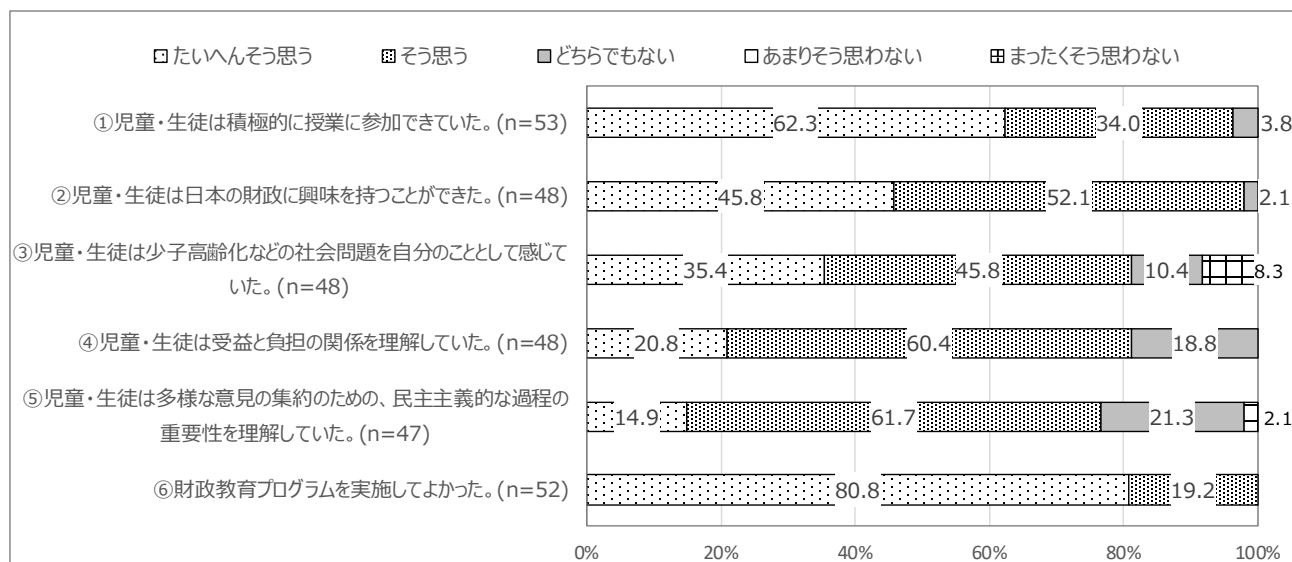
「④児童・生徒は受益と負担の関係を理解していた」という質問に対しては、教員の 20.8% (10 人) が「たいへんそう思う」、60.4% (29 人) が「そう思う」、18.8% (9 人) が「どちらでもない」と回答している。「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」と回答した教員は 0 人であった。

「⑤児童・生徒は多様な意見の集約のための、民主主義的な過程の重要性を理解していた」という質問に対しては、教員の 14.9% (7 人) が「たいへんそう思う」、61.7% (29 人) が「そう思う」、

21.3%（10人）が「どちらでもない」、2.1%（1人）が「あまりそう思わない」と回答している。「まったくそう思わない」と回答した教員は0人であった。

「⑥財政教育プログラムを実施してよかった」という質問に対しては、教員の80.8%（42人）が「たいへんそう思う」、19.2%（10人）が「そう思う」と回答している。「どちらでもない」、「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」と回答した教員は0人であった。

図表 2-5 財政教育プログラムの満足度等

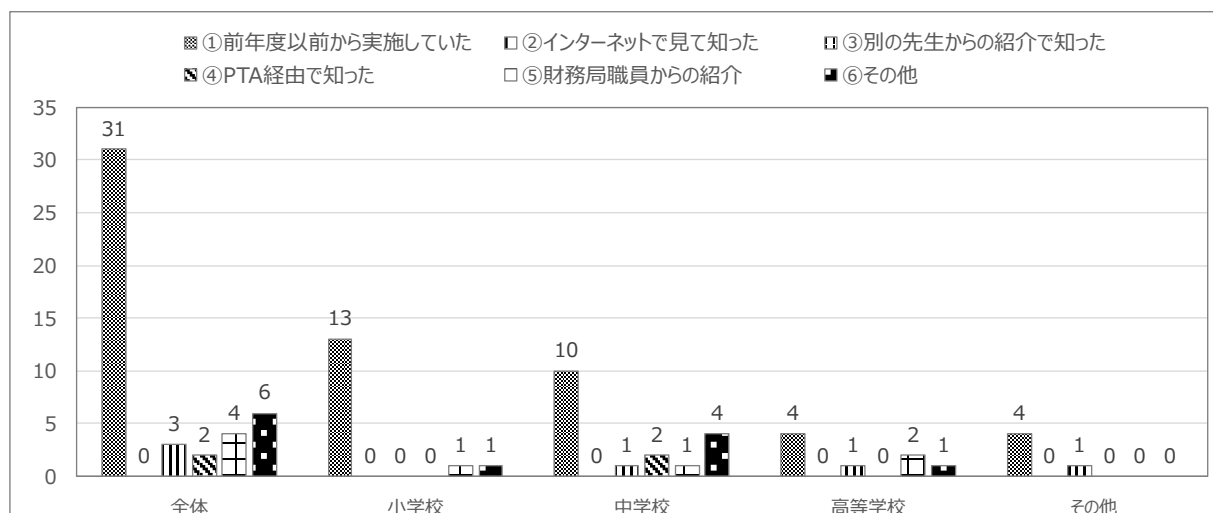


## (2) 財政教育プログラムの申し込みの経緯等

### ① 財政教育プログラムの認知経路

「財政教育プログラムをどのように知りましたか。」という質問に対して、回答のあった45人のうち31人（68.9%）が「①前年度以前から実施していた」と回答し、4人（8.9%）が「⑤財務局職員からの紹介」、3人（6.6%）が「③別の先生からの紹介で知った」、2人（4.4%）が「④PTA経由で知った」と回答している。「⑥その他」としては、税務署からの紹介や財務省発行のリーフレット、理事長からの紹介などがあつた。【図表 2-6】

図表 2-6 財政教育プログラムの認知経路（※複数回答可）

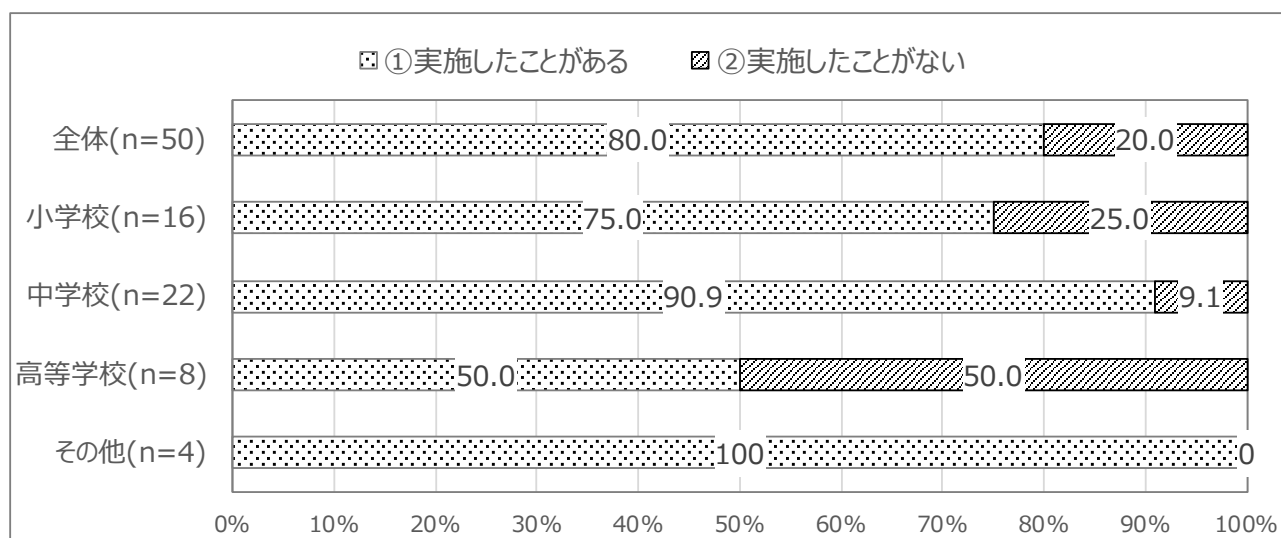


## ② 過去の財政教育プログラムの実施状況

「過去にあなたの学校で財政教育プログラムを実施したことはありますか」という質問に対して、80.0%（40人）が「①実施したことがある」と回答し、20.0%（10人）が「②実施したことがない」と回答している。なお、過去の実施回数を回答した36人のうち、1回は10人（27.8%）、2回は13人（36.1%）、3回は5人（13.9%）、4回は7人（19.4%）、毎年は1人（2.8%）であった。

【図表 2-7】

図表 2-7 過去の財政教育プログラムの実施状況



## ③ 財政教育プログラムの申し込みの経緯

財政教育プログラムに申し込んだ経緯としては、財政教育プログラムに対する評価が高かったことや財務局等からの提案、校長先生からの紹介、前年度からの引継ぎなどがあつた。

### 自由記述欄に記載された主な意見

- ・例年実施しているため。【小学校教員】
- ・昨年度も実施しており今年度も財務局からの紹介があつたため。【小学校教員】
- ・本校校長からの紹介があつたため。【小学校教員】

- ・前年度から引き続き実施している。また、とてもいい内容だと前任から引継ぎがあったため。【小学校教員】
- ・昨年度実施した際に生徒の反応が良かったため。【中学校教員】
- ・昨年受けてみて、学習効果が高かったため。【中学校教員】
- ・前任校でお世話になった経緯から。【中学校教員】
- ・子どもたちに財政の基本的な知識を再確認しながら、実際の予算を計画する中で、その難しさを実感してもらうため。【中学校教員】
- ・当初は租税教室をと考えていたが、財務局より誘いの電話を頂きお願いした。【中学校教員】
- ・昨年度の社会科教諭が申し込んでいたため。【高校教員】
- ・財務局、税務署より案内があったため。【高校教員】
- ・今後、少子高齢化が進み、税の歳出が増え、歳入が減っていくという現状を生徒に考えて欲しかったため。【高校教員】
- ・生徒自身が社会を大局的に見るため、生活の基盤について財政を切り口にして考えるため、またこのプログラムを活用して、生徒自身のコミュニケーションスキルを向上するため。【その他教員】

#### ④ 財政教育プログラムに期待していたこと

財政教育プログラムに期待していたこととしては、教員以外の専門家から学ぶことができることや児童・生徒同士のコミュニケーションの活性化、財政に関する知識の習得、財政を自分事として考える機会などがあった。

##### 自由記述欄に記載された主な意見

- ・財政（国のお金）がどのようなことに使われているのか児童が認識すること。【小学校教員】
- ・児童たちの税金に関する学習意欲が向上すること。【小学校教員】
- ・少しでも社会保障、財政について興味を持ってもらうこと。【中学校教員】
- ・生徒に財政政策や国の現状を理解してもらうこと。【中学校教員】
- ・既習事項の振り返りと深化。【中学校教員】
- ・財政の現状について正しい認識と、自分事として捉えてもらう機会。【中学校教員】
- ・教員より専門的な財政の内容が学べること。【中学校教員】
- ・生徒が教員以外の大人と関わること。【中学校教員】
- ・日本の財政と政治をグループでタブレット端末を使いながら視覚的に簡単に変更して話し合っ  
て学ぶ機会。【中学校教員】
- ・「自分たちで気づき、知識・能力を獲得していく過程の経験」と「キャリア教育の一助」【中学  
校教員】
- ・自分の事として、社会の一員として考える機会。【中学校教員】
- ・財政に関することを理解してもらうこと。【高校教員】
- ・専門家から話を聞くこと。【高校教員】
- ・学生同士の熱心なコミュニケーション。【その他教員】

#### ⑤ 財政教育プログラムを実施して良かったこと

財政教育プログラムを実施して良かったこととしては、児童・生徒の間に活発な議論が行われたことや民主主義的な考え方や多様な考え方の重要性を児童・生徒が実感したこと、財政に対する知識・考えが深まったことなどがあった。

##### 自由記述欄に記載された主な意見

- ・財政の基本的な仕組みの理解と、民主主義の在り方の実感。【小学校教員】
- ・税などに関わる理解が深まったこと。【小学校教員】
- ・財政の仕組みや、予算を立てることの大変さを感じることができたこと。【小学校教員】

- ・自分の立場のみで考えているグループに、適切なアドバイスをして頂いたこと。【小学校教員】
- ・税金の必要性、歳入と歳出のバランスを考える重要性に児童たちが気づくことができたこと。【小学校教員】
- ・財政について、基本的な内容を理解することができたこと。【中学校教員】
- ・様々な立場になって、考えることができたこと。【中学校教員】
- ・教員だけでは答えられない質問にアドバイザーの方から答えて頂いたこと。グループワークで活発な議論ができたこと。【中学校教員】
- ・グループワークによる取り組み。【高校教員】
- ・生徒たちが政治について、真剣に話し合えるということがわかったこと。【高校教員】
- ・財政について学生が理解できたこと。【その他教員】
- ・普段議論しないことをディスカッションできたこと。【その他教員】

財政教育プログラムを実施して悪かったことは大半が「特になし」であったが、時間が足りなかったという意見や理解度に差異が生じたことなどがあつた。

#### 自由記述欄に記載された主な意見

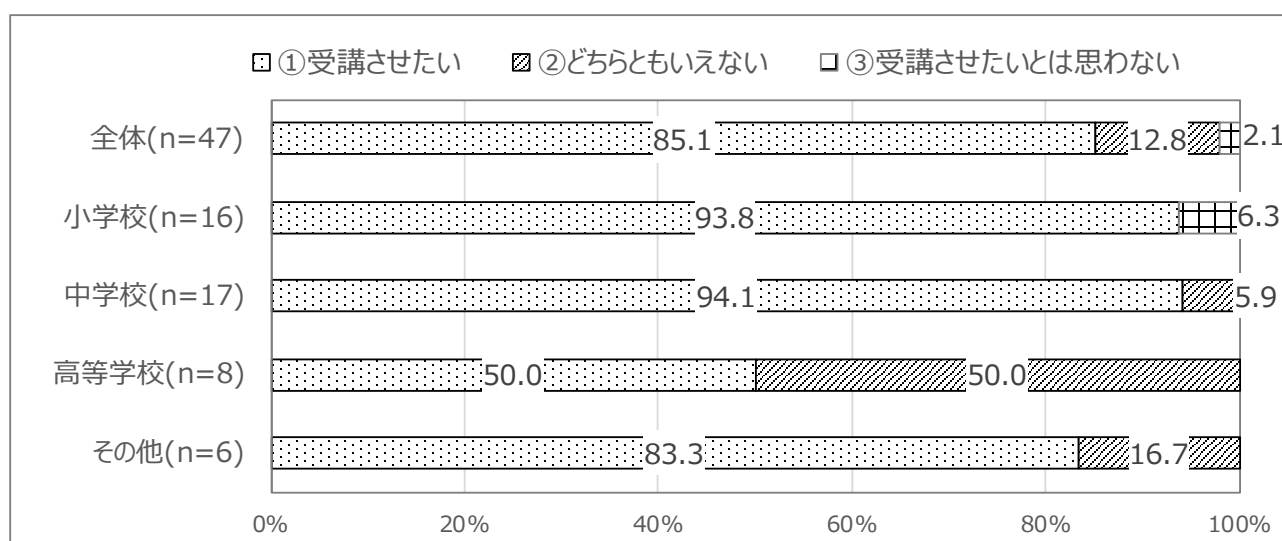
- ・グループによって、理解度の低い人達が集まったところが、実りが少なかったこと。【中学校教員】
- ・時間が足りずに議論がより深まらなかったこと。【高校教員】
- ・前後の授業の流れの中で、やや浮いたテーマになってしまったこと。【高校教員】

### (3) 財政教育プログラムの継続意向等

#### ① 同様の財政教育プログラムを他の児童・生徒に受講させたいか

「同様の財政教育プログラムを他の児童・生徒に受講させたいですか」という質問には 85.1% (40名) の教員が「①受講させたい」と回答し、12.8% (6名) が「②どちらともいえない」、2.1% (1名) が「③受講させたいとは思わない」と回答している。「③受講させたいとは思わない」という回答は小学校の教員1名によるものであつた。学校種別にみると、小学校及び中学校では9割以上の教員が「①受講させたい」と回答しているものの、高等学校では「①受講させたい」と回答した教員は5割となっている。【図表 2-8】

図表 2-8 同様の財政教育プログラムを他の児童・生徒に受講させたいか





「①受講させたい」と回答した理由としては、受講した児童・生徒の反応が良かった点やグループワークなどにより児童・生徒が主体的に学ぶことができる点、学校教員の授業だけでは得られない内容である点などがあった。

**自由記述欄に記載された主な意見**

- ・教員の授業だけでは、得られないことが、専門的な立場の方から得られるため。【小学校教員】
- ・世の中の仕組みやリアルを体験しながら学ぶことができるため。【小学校教員】
- ・グループワークもあり、一人一人が考える機会となっていたため。【小学校教員】
- ・日常生活の中で、なかなか考える機会のない問題であるため、このようなプログラムは、よい機会であると思うため。【小学校教員】
- ・今回実施した後の生徒の反応が非常に良かったため。【中学校教員】
- ・今回の実施で、生徒たちのよき時間（学習）となったと感じるため。【中学校教員】
- ・子どもたちの刺激となりうる。プロとしての目線から財政の大切さを実感させられるため。【中学校教員】
- ・学生が主体的に学べるプログラムであるため。【その他教員】

「②どちらともいえない」と回答した理由としては、授業時間の確保が難しい点や他の学年の児童・生徒での実施可否に関する意見などがあった。

**自由記述欄に記載された主な意見**

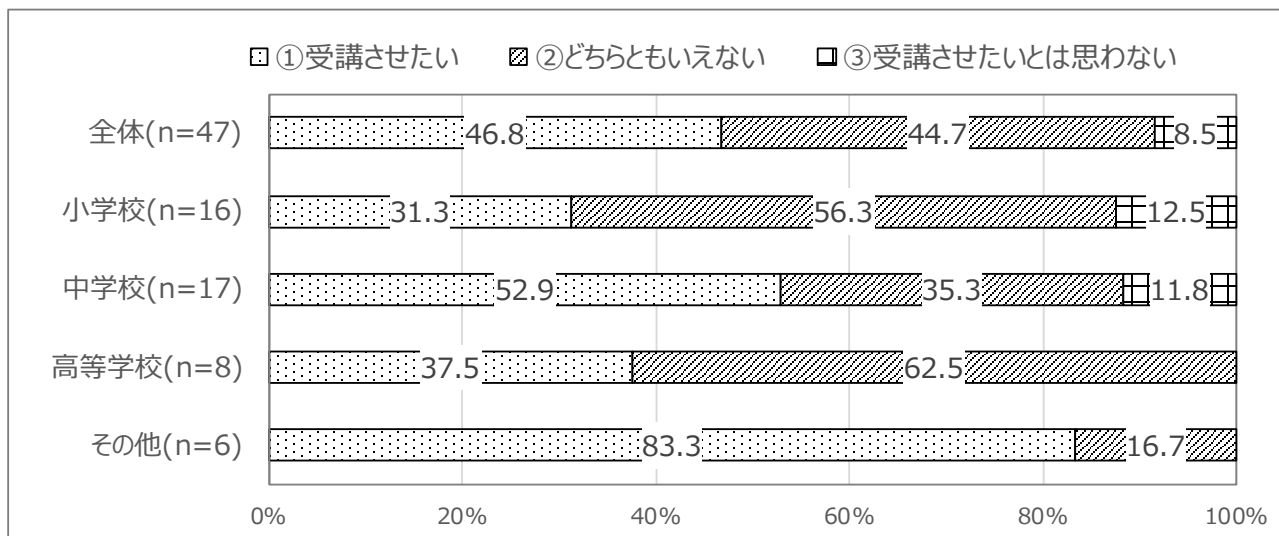
- ・年間のカリキュラムの中で、関連の深いテーマを扱っている時に実施できれば、良い学習の機会だと思うが、そういったタイミングに設定するのは難しいため。【高校教員】
- ・今回は3学年での実施だったが、下の学年でグループワークが機能するかわからないため。【高校教員】
- ・授業時間の関係で時間を取るのが難しいため。【その他教員】

「③受講させたいとは思わない」と回答した理由としては、「内容が難しく、6年生より下の学年にはふさわしくないと感じる。【小学校教員】」という意見があった。

**② より発展した内容の授業があれば、本日授業を受けた児童・生徒たちに受講させたいか**

「より発展した内容（例：社会保障などの個別のテーマに対応した）の授業があれば、本日授業を受けた児童・生徒たちに受講させたいですか。」という質問には、46.8%（22人）が「①受講させたい」と回答し、44.7%（21人）が「②どちらともいえない」、8.5%（4人）が「③受講させたいとは思わない」と回答している。学校種別をみると、「③受講させたいとは思わない」という回答は小学校と中学校の教員によるものであり、小学校の教員2人と中学校の教員2人が「③受講させたいとは思わない」と回答している。また、「①受講させたい」と回答した割合は中学校が52.9%（9人）で最も高く、高等学校の37.5%（3人）、小学校の31.3%（5人）と続いている（なお、その他は83.3%（5人）が「①受講させたい」と回答している）。【図表 2-9】

図表 2-9 より発展した内容（例：社会保障などの個別テーマに対応した）の授業があれば、本日授業を受けた児童・生徒たちに受講させたいか



「①受講させたい」と回答した理由としては、社会保障の内容をより細かく検討するなど各論的なテーマを取り扱いたいという意見が多くあった。

**自由記述欄に記載された主な意見**

- ・「社会保障」と一言と言っても、イメージが付きにくいと思うから、より突っ込んだ内容があっても良いと考える。【小学校教員】
- ・生徒たちは、単純に高齢者への支援（年金・介護等）の減額を提案しがちだが、その場合に必要な代替案を考えるなど、物事がトレードオフの関係にあることに気付かせたいため。【中学校教員】
- ・社会保障費をまかなう際の税徴収の在り方をテーマにしたい。【中学校教員】
- ・その時の進度や時期にもよるが、税負担と福祉などをテーマにしたい。【中学校教員】
- ・財政に関するテーマは様々あると思うので、より深い内容の理解を得るために各論的なテーマについても学習させたいため。【その他教員】
- ・少子・高齢化の進む日本において社会保障費の増大が避けがたい中で、受益と負担をどうバランスを取っていくべきかを学生が考える時間をもう少し作ってもいいと思う。具体的には、社会保障費の中で医療費は、高齢者や生活保護者の医療サービスをどうすべきであるとか、なるべくジェネリック医薬品を使っていく、高額な医薬品や治療の保険適用をどこまで認めるべきかなど、多くの論点があるため、グループワークをすると知見が深まるのではないかと考える。【その他教員】

「②どちらとも思わない」と回答した理由としては、小学校の教員は講義の難易度に対する懸念に関する意見が多く、中学校の教員では授業時間の確保が困難であることを述べている場合が多くあった。

**自由記述欄に記載された主な意見**

- ・個別のテーマを選定することが難しそうだと感じているため。また、個別となると、時間の確保も気になるため。【小学校教員】
- ・内容を複雑にすることで、学びへの意欲の二極化が発生する恐れがあるため。【小学校教員】
- ・児童によってレベル感は様々であり、発展的な授業にするとついてこられない児童が多く出てきてしまう可能性があるため。【小学校教員】
- ・今回の内容だけでも、十分に濃い（レベルの高い）内容であるため。【小学校教員】

- ・カリキュラムの位置付けを考えなければならない。他の教科等のバランスを見ながら、位置付けなければならない。【小学校教員】
- ・さらに発展した内容でも本校の生徒に対応すると思う。しかし、受験生であり、さらなる時間数の確保は難しいため。【中学校教員】
- ・受講させたいが、日程的にきびしいため。入試が本格化する。【中学校教員】

「③受講させたいとは思わない」と回答した理由としては、授業時間の確保に関するものが多くあった。

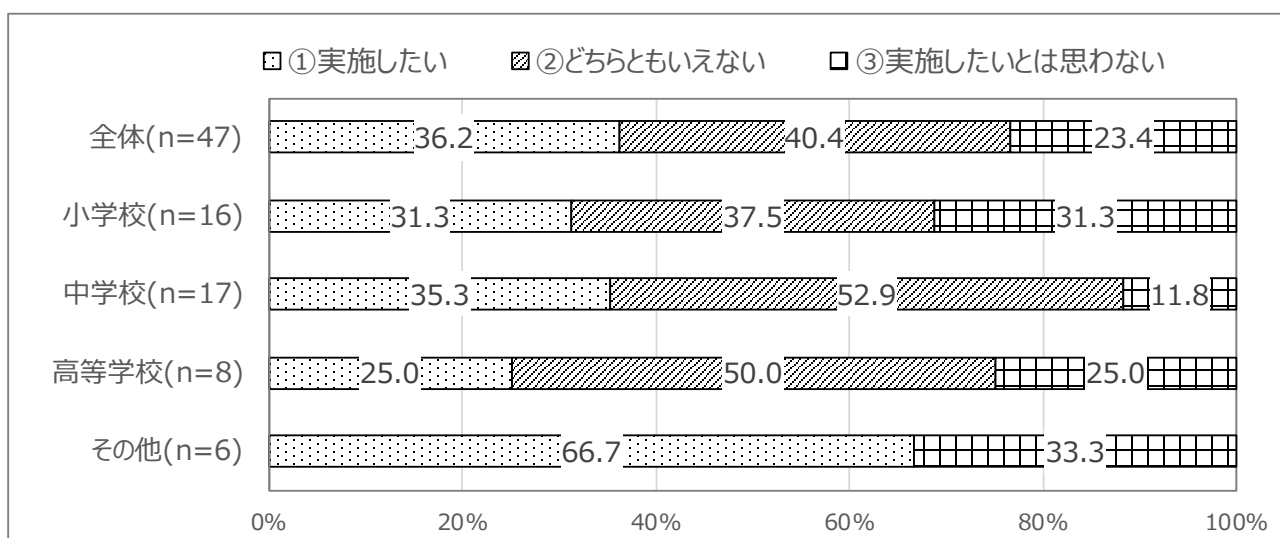
#### 自由記述欄に記載された主な意見

- ・授業時間の関係で、時間的に余裕がないため。また、内容的にも、これ以上詳しく学習する必要が小学生には無いと思うため。【小学校教員】
- ・入試が控えており時間的に厳しいため。【中学校教員】
- ・このクラスの生徒達には、今回の授業で一杯いっぱいだったため。他のコースの生徒で実施した場合は受講させたいかもしれない。【中学校教員】

#### (4) 財政教育プログラムを自ら実施することに対する教員の意向等

「財政教育プログラムを実施するための教材等が揃っていた場合には、ご自身で財政教育プログラムを実施したいと思いますか。」という質問には、36.2%（17人）が「①実施したい」と回答し、40.4%（19人）が「②どちらともいえない」、23.4%（11人）が「③実施したいとは思わない」と回答している。学校種別にみると、中学校では35.3%（6人）が「①実施したい」と回答しており、小学校の31.3%（5人）や高等学校の25.0%（2人）よりも高くなっている（なお、その他は66.7%（4人）が「①実施したい」と回答している）。一方、「③実施したいとは思わない」は小学校の31.3%（5人）が最も高く、次いで高等学校の25.0%（2人）、中学校の11.8%（2人）と続いている（なお、その他は33.3%（2人）が「③実施したいとは思わない」と回答している）。【図表 2-10】

図表 2-10 財政教育プログラムを実施するための教材等が揃っていた場合には、ご自身で財政教育プログラムを実施したいか



「①実施したい」と回答した理由としては、より実態を把握した上でグループワークを実施可能である点や良い教材が既に揃っている点、時間的な融通をつけやすい点などがあげられた。

#### 自由記述欄に記載された主な意見

- ・教材が揃っていれば、大変取り組みやすいため。【小学校教員】
- ・社会科の学習の中で活用できると充実した内容になると思うため。【小学校教員】
- ・深い学びができる良い教材が揃っているため。【中学校教員】
- ・学内で実施すれば、教員の研修にもつながるため。【中学校教員】
- ・自分で実施すると、前後の流れやクラス観を把握した上でグループワークを行えるため。また、今回のグループワークは生徒にとって意義があったと思ったため。【高校教員】
- ・1回だけでなく、複数回プログラムを実施することで、学生の理解をさらに高めることができ、また、実施に当たって時間的な融通をつけやすいため。【その他教員】

「②どちらとも思わない」と回答した理由としては、専門知識のある講師のアドバイスがあれば実施可能である点や専門家による説明がより説得力がある点、現在の自身の知識では深みのある授業が難しい点などがあった。

#### 自由記述欄に記載された主な意見

- ・専門の方の説明に説得力があるので、できればお願いしたい。【小学校教員】
- ・専門的な知識を有する人が行う方がよいと考える。【小学校教員】
- ・専門知識のある講師のアドバイスを頂きながら実施していくなら可と考える。【小学校教員】
- ・財務事務所の方々に授業をして頂いているからこそ、学習効果が高まると思う。【中学校教員】
- ・プログラム自体は分かりやすく実践しやすいと思う。ただし、社会保障のしくみなどの（自分自身の）学習が不十分なままだと、深まりが少ないかもしれない。【中学校教員】
- ・自分の知識では、現段階で実施することが難しいと感じるため。【中学校教員】

「③実施したいとは思わない」と回答した理由としては、財政に関わるプロが授業を実施することが重要である点や教員による実施は難しいと感じている点などがあった。

#### 自由記述欄に記載された主な意見

- ・財務局の職員の方に来て頂いた方が詳しくわかると思うため。【小学校教員】
- ・知識が少ないので、「～の場合は？」など子どもを揺さぶったり、提案したりすることが出来ないと思うため。【小学校教員】
- ・私たちでなく、財務省職員が行うことに意味があるため。【中学校教員】
- ・グループにアドバイスをすることが、教員1人で行うのは難しいと思うため。【小学校教員】
- ・うまく説明できる自信がないため。【中学校教員】
- ・授業の枠を超え、財政に関わっているプロの方から話をしてもらうことで、このプログラムがさらに意味を持つと思うため。【高校教員】
- ・自身で開講しても構わないが、財務省と大学生との接点も貴重で重要と考えるため。【その他教員】

### (5) 財政教育プログラムの質の向上に向けた意見等

財政教育プログラムをよりよくするための意見としては、財政教育プログラムの講義・グループワークの内容、財政教育プログラムの構成、グループワークの実施方法、講義の説明方法、事前学習、スライドの体裁に関する意見などがあげられた。

## 自由記述欄に記載された主な意見

### ◇財政教育プログラムの講義・グループワークの内容

- ・「どんな国にしたいか」と「予算」が結び付きにくいと思った。理想はあっても、どの予算を増やすと何がかわるのかなど子どもには難しいと思う。「困っている人の生活を支えるお金」は子どもには何かわからないので、予算の項目を少し話してもらおうと違うと思った。なお、動画やパワーポイントは分かりやすい。【小学校教員】
- ・「日本村」という設定なので、地方交付金は考えづらいと思った。【小学校教員】
- ・予算を100万円としたが、6年生は百分率を学んでおり%で考えた方がイメージしやすいのではと思った。1万円あたりの重みが、リアルな1万円と混同してしまう恐れがあると感じた。【小学校教員】
- ・国債の扱いについての留意が必要だと思う。国債を単なる借金と捉えるのか、第2の貨幣としての役割に触れるかで、内容や視点が変わってくると考える。【中学校教員】
- ・例えば、予算作成の現場や予算折衝の場面などの具体的な映像がある良いと思う。何にどの位予算がどの名目で使われたのか、といったものがあればイメージしやすくなると思う。【中学校教員】
- ・途中でもっとクイズを取り入れると良いと思う。【中学校教員】
- ・日本の現状を把握して問題点について考えている生徒から、税金って何?のレベルの生徒まで、幅広く存在するクラスでしたので、皆に分かる説明が難しいところだと思う。【中学校教員】
- ・歳出の検討段階のプログラムについて、予め作った歳出案をさらに検討するプログラムなど、段階に応じたプログラムがあってもいいかと思った。【中学校教員】
- ・最近の時事について触れてもらおうと、よりよくなるのではと思った。【高校教員】

### ◇グループワークの実施方法

- ・グループワークの意見のまとめ方に難しさを感じる児童がいた。【小学校教員】
- ・個人のワークシートをもう少し簡単なものにした方が良かった（特に増やしたい予算、特に減らしたい予算に○を付け理由を書くなど）。【小学校教員】
- ・生徒一人一人が書き込めるワークシートがあると良い。【中学校教員】
- ・各グループの発表の後に生徒が質問したり意見を言ったりする時間があると良い。各グループの発表が全て終わった後に講評を簡潔にもらえると思う。【中学校教員】
- ・アドバイザーの方が多数いたので、より積極的に関わってもらえるとありがたい。生徒は中々自分から声をかけることができないため（本当は生徒たちは話したいと思っている）。【中学校教員】
- ・時間の都合により、各班に担当する項目を分けて議論させ、最後に発表しながら一つに集約する方法が望ましいと考える。【高校教員】
- ・アウトプットの機会が一回だけになっていた点。時間が許せば、質疑応答を受けて予算を練り直す機会があればより良かったと考える。【高校教員】

### ◇講師の説明方法

- ・説明の際、より子どものレベルに落とした具体例を添えることで、子どもたちの理解が深まると思う。【小学校教員】
- ・学習しなければならない固有名詞の語句というわけではなく、大人が当たり前のように使用する普通の言葉を知らない生徒がいる。特に、文字化していない話し言葉などでは気を付けなければならないと思う。【中学校教員】
- ・もう少しメリハリをつけるなど、オーバーに説明されても良いと思う。【中学校教員】
- ・どの資料を開くのかなどの案内や、生徒を一度注目させてから話すなど、生徒の取るべき動き・活動をより明確に示すべき場面があった。【高校教員】
- ・各説明や動画等のあとに、質問を受け付けてもらえる時間を設けて頂けるとさらに良いと思った。【高校教員】
- ・座学時間を少し短くして、講師が双方向のコミュニケーションを増やして対話型での理解促進に努めるとさらに良いと考える。もう90分は授業時間が欲しい。【その他教員】

### ◇事前調整

- ・必要な予備知識について予め知らせて欲しい。【小学校教員】

・初日の感想で、生徒から公民の授業で学習した内容もあったという声があったので、説明を簡潔にできる部分もあったように思う。打合せ不足であった。【中学校教師】

◇スライドの体裁

・字を大きくし写真や図のサイズを上げることで、スライドの枚数を多くしても学生が投影画面に集中する工夫や効果を増やすとさらに良いと思う。【その他教員】

## 2-3. 教員へのヒアリング調査の結果

### (1) 財政教育プログラムの申し込みの経緯

財政教育プログラムの申し込みの経緯としては、以前より財政教育プログラムを実施しているから現在も継続している場合が多かった。また、現在の担当教員は当初のきっかけを把握していない場合も複数あったことも申し添える。

当初のきっかけを含めて経緯を把握しているところではトップダウンの意思決定により財政教育プログラムの実施を決定していた。意思決定者としては学校の教頭先生と全附P連の役員という場合があった。教頭先生が財政教育プログラムの実施を決定した事例では、財務局等の職員が県の教育委員会に財政教育プログラムの事例説明を行った際に、その取組を優良なものと評価した教頭先生が実施を決定した。また、全附P連の役員が実質的に実施を決定した事例では、全附P連の役員が役員会での財政教育プログラムの報告を受けて、所属する学校において財政教育プログラムを実施するように学校側に働きかけた結果、実施されるに至った。

なお、財政教育プログラムの実施に際しては、公平性の観点から一つのクラスだけで実施することは困難であり、学年全体での授業実施の調整等が必要である。一教員が学年全体の授業の調整等を実施するのは難しいためボトムアップで財政教育プログラムを学校に導入することは困難であるとの意見もあった。

### (2) 財政教育プログラムに対する期待と実施後の感想

財政教育プログラムに対する期待と実施後の感想としては、以下のような意見があった。

#### ◇財政教育プログラムに対する期待

- ・財政教育プログラムを受講することで、児童が将来のことを自分事として考えるようになることを期待している。【小学校教員】
- ・教員は教科の内容を教え込みがちであるが、財政教育プログラムは児童が財政に深く興味を持つきっかけとなり、その後の児童の探究活動につながると期待している。【小学校教員】
- ・社会科の延長として財務局の講師から専門的な知識や情報を提供してもらえることを期待している。【小学校教員】
- ・最後の説明で本日の議論と国会の予算審議で行われる議論は同じものである旨の説明があったが、児童がそのように認識していると嬉しい。国の予算も自分事として捉えた上でニュース等を見るようになると嬉しい。【小学校教員】

#### ◇財政教育プログラム実施後の感想

- ・実際に財政教育プログラムを実施した感想として、教員が教科では伝えきれない財政に関する現状や課題を児童が主体的に学ぶことができるため、非常に効果的なプログラムであると感じた。【小学校教員】
- ・実際に財政教育プログラムを実施して、児童が社会情勢や自分たちの生活と絡めて財政を学べるのがよいと感じた。【小学校教員】
- ・教員が財政について児童に教えることは非常に難しいと感じているが、財政教育プログラムの中で講師から「財政の仕組みが変わると、人の行動が変わり、人の行動が変わると、社会が変わる」という説明があった際には、非常に腑に落ちた。教員もこのプログラムによって財政についての理解を深めることができている。動画等による事前学習を経て財政教育プログラムを実施したことで、児童の理解が深まったと考える。【小学校教員】

- ・今回の財政教育プログラムの実施にあたり、財務局が打合せを行い、綿密な計画を立てていただいたことに感謝している。【小学校教員】
- ・グループワークをワールドカフェ形式で実施したことにより、他のグループの意見を踏まえて自分たちの考えを見直すなど、検討に広がりを持たせることができ良かった。自分たちの考えだけではないという点を理解してもらえたと思う。【小学校教員】
- ・全体発表の中で、他の児童からの質問・指摘事項を踏まえて「予算案を見直してみたい」という発言が児童から出た点も良かった。発表した案が最終形ではなく他の人の意見も聞いた上で再度検討するなど、時間軸に広がりが出ていた。【小学校教員】
- ・グループワークの発表の際に、講師が各発表に対して解説を加えていただいたことは、児童の理解を深める上で効果的であったと考える。【小学校教員】
- ・グループワークでは、児童が社会科以外の教科も含めてこれまでに学んだ知識を活かして検討していたことが印象的であった。国の借金をいかに減らすかという狭い議論ではなく、高齢者がどうなるとよいか、将来を担う子供たちがどうなるとよいかといった広い視野で検討できていたことが良かった。【小学校教員】
- ・事前に配布できるワークシートは良かった。当日いきなりワークシート等を配布し議論も行おうとしても時間が足りない。事前に配布することで自分の考え方を事前に整理することができるメリットもあった。時間を有効に活用する上でワークシートは有用である。【小学校教員】
- ・各グループがタブレットを使用して予算編成を考えることができる点は良かった。紙の資料では歳入・歳出の各項目を変化させることによる影響をリアルタイムで見ることができない。歳出増加の影響をすぐに確認できたため、歳出を増やした場合には税金を増やす必要があることなどをよく検討することができていた。視覚に訴える教材を活用しているため、生徒が歳入歳出のバランスを確認しながら予算編成の在り方を検討することができた。通常 of 社会科の授業とは異なり生徒が積極的に議論を行っていた。財政のことを自分ごととして捉えているようで良かった。【高校教員】
- ・本日のスケジュール感はちょうど良かった。学校側で1時間程度の事前学習を実施していたが、日数も経過しているため最初の講義で事前学習の復習及びグループワークに向けた気持ちの準備等ができ、スムーズにグループワークに取り組むことができた。グループワークの時間もちょうど良かった。これ以上長くなると生徒が集中できなくなり、良い検討ができない可能性が高い。【高校教員】

### (3) 学校の教員による財政教育プログラムの実施

学校の教員が財政教育プログラムを実施することに対して、「実施できない」という回答は得られなかったものの財務局等の職員による実施を望む意見は複数あった。主な理由としては、専門的な知識の提供や現場の生の声の提供、様々な職業の方と接する機会の創出など、いわば非日常感が重要であるとの意見があげられた。特に、グループワーク時のアドバイスやグループワーク後の発表に対するコメントなどは、専門的知識も必要とされるため難易度が高いと感じられている。

一方で、タブレットの貸出や財務局等との事前打合せ等があれば教員が財政教育プログラムを運営することは可能であるという意見も複数あった。

また、完全に学校の教員のみで財政教育プログラムを実施するだけではなく、財務局等の職員と学校の教員が適宜役割分担する必要性も述べられた。例えば、グループワーク時の助言や説明などは財務局等の職員が担い、グループワークを含む全体の司会進行等を学校の教員が担った方がよりスムーズな進行になるのではないかという意見があった。

なお、ヒアリングを実施した範囲内では財政教育プログラムの実施に際して、教員が大きな負担を感じているとの声はなかった。



#### (4) 財政教育プログラムの改善点

財政教育プログラムの改善点としては、以下のような意見があがった。

##### ◇グループワークの説明方法

- ・グループワークの実施方法を説明する際には、歳出・歳入の各項目の金額を調整することで予算編成を行うという説明だけではなく、消費税を増加させると通常の生活に影響が出るなどの具体例等を用いて説明をしてもらいたかった。実施方法の説明だけでは生徒が十分に理解できていなかったため、対象者に応じて説明方法を工夫する必要がある（なお、機器のトラブルの関係でグループワークの実施方法に関する説明は一部の教室において口頭でのみ行われた）。

【高校教員】

##### ◇グループワークでのテーマ設定方法

- ・グループワークの進め方として、最初にテーマを決め、決めたテーマに沿って歳入・歳出の項目の増減を検討していくが、実際には検討したテーマが抽象的であったり、テーマを決めないまま歳入・歳出の項目の増減を検討したりするグループが見受けられた。本来であれば、目的を明確にして手段を検討することが重要である。例えばテーマを検討する際の参考例などがあると児童が検討しやすいのではないかと考える。【小学校教員】
- ・グループワークにおいて予算案のテーマ設定で難航している生徒が多く見られた。例えば、2035年時点の高齢者など「いつ」「だれが」どのような状態となっていることを目指すのかなど、検討のためのスモールステップが準備されていると良い。【高校教員】
- ・各個人が作成した「グループワークシート」をどのようにグループワークに繋げるかについてももう少し支援が必要と感じた。グループワークの最初の段階で悩む生徒も多かったため、例えばグループ内での共通点を探してグループのテーマを設定するなどの検討方法に関するヒントを与えることもよいと考える。【高校教員】

##### ◇グループワークの講評方法

- ・グループワークの発表後、講師への質問時間を設けるとより児童の理解がより深まるのではないかと考える。【小学校教員】
- ・グループワーク後の発表と講評を全体で行ったため、3グループしか発表することができなかった。例えばクラス毎に発表と講評を行えば、全グループが発表して、質疑応答の時間も設けることができるのではないかと考える。また、人数が少なくなる分、講師と児童の距離が近くなるため、児童が気軽に質問することができるのではないかと考える。【小学校教員】

##### ◇グループワークで使用するタブレットに関する意見

- ・グループワークではタブレットを用いて財政シミュレーションを実施したが、タブレットの操作をする際に他の児童が内容を共有できないため、ディスプレイ等があると情報が共有できるのではないかと考える。また、タブレットの輝度が低く、画面が暗かったので見づらかった。【小学校教員】
- ・財政シミュレーションはエクセルでプログラムが組まれているが、今後はユニバーサルデザインに配慮して、アプリ等を開発していただけるとよいと考える。【小学校教員】

##### ◇グループワークの運営方法

- ・グループワークの最後の発表場面において、児童全員がスクリーン前に集合せずに各グループの検討場所においてそれぞれ発表したため、発表者の発表をきちんと聞いていない児童が見受けられた。グループワークの説明等は講師に行っていただく必要があるが、進行等については教員が担うなど役割分担をすることで、よりスムーズな進行になるのではないかと考える。【小学校教員】
- ・グループワークにもう少し時間が割けるとよかった。改善方策として、事前学習の時間において、動画を見た後にどの課題に取り組むかというテーマ決めまで行うことができれば、グループワークの検討時間を長くすることができるのではないかと考える。【小学校教員】

##### ◇事前学習の実施方法

- ・事前学習で使用したビデオにおいて借金に対するインパクトが非常に強かったため、グループワークにおいて借金の取扱に焦点を当てるグループが多かったように感じている。適宜、借金の存在にこだわりすぎないようにアドバイス等を実施したが、上手く工夫する必要があると考える。【小学校教員】

- ・事前学習で使用したビデオの影響もあり借金に議論が集中していた。アドバイザーの方にも「借金返済に注力とすると今の生活がどのように変化すると思うか」など児童に対して質問を投げかけて欲しかった。【小学校教員】
  - ・児童のグループワークへの取組状況を見ていると、「日本村」の設定に対する理解状況に差異があった。ワークシートの作成依頼のタイミングで設定内容も丁寧に共有しておくべきであった。情報量が多い場合には事前にしっかりと共有しておくことが重要である。【小学校教員】
- ◇学習指導要領の改訂に関して
- ・学習指導要領の改訂により「公民科」が前倒しの実施となるため、財政教育プログラムの実施時期を早めることができるのではないかと考える。【小学校教員】
  - ・学習指導要領の改訂により、カリキュラムにおいて「公民科」が1学期に実施することとなる。そのため、これまでは3学期に財政教育プログラムを実施していたが、前倒しでの実施をお願いする可能性がある。【小学校教員】
  - ・学習指導要領の改訂により、カリキュラムがこれまでの「地理歴史科→公民科」から「公民科→地理歴史科」へと順序が変更となる。これまでは地理歴史科で租庸調等の歴史を学んだ上で、公民科で現代における租税や財政について学び、そのタイミングで財政教育プログラムを実施していたため、児童の理解が深まっていたと考える。カリキュラムの順序の変更により、児童の理解度に影響が出ることを懸念している。【小学校教員】
  - ・令和元年度から社会科の授業において公民を歴史に先立ちに教えている。そのため2月の財政教育プログラムは公民の授業を受けた後であり、公民の授業で学んだことを実際に活かすいい機会であった。【小学校教員】

## 2-4. 新規調査（教員へのアンケート・ヒアリング）のまとめ

財政教育プログラムを実施した教員へのアンケート調査の結果、95%以上の教員が児童・生徒は積極的に授業に参加できており、日本の財政にも興味を持つことができたと回答し、100.0%の教員が「財政教育プログラムを実施して良かった」と回答しているなど、教員の満足度は非常に高いものと考えられる。

以下では、教員へのアンケート・ヒアリング調査の目的である「財政教育プログラムの実施校の拡大（成功要因の探り出しを含む）」と「財政教育プログラムの担い手の拡大（職員の負荷軽減を含む）」に分けてアンケート・ヒアリング調査を考察する。

### (1) 財政教育プログラムの実施校の拡大（成功要因の探り出しを含む）

財政教育プログラムを実施した教員の大半が「同様の財政教育プログラムを他の児童・生徒に受講させたい」、財政教育プログラムを実施した教員の約半数が「より発展した内容の授業があれば本日授業を受けた児童・生徒たちに受講させたい」と回答するなど、担当した教員からの評価は高くリピート校の拡大などには期待ができる。なお、同様の財政教育プログラムやより発展した内容の授業を児童・生徒に受講させることに対して受講させたいとは思わない・どちらともいえないと回答した主な理由は授業時間の確保や財政教育プログラムの難易度に関するものであり、実施そのものに否定的な意見は見られなかった。

しかし、財政教育プログラムを学校に新たに導入する際には担当する個々の教員が財政教育プログラムの実施を決定できるわけではない可能性には留意する必要があると考えられる。ヒアリング調査において当初の導入経緯を把握できた学校では、教頭先生が導入を決定していたことや学校運営に強い影響力のある PTA の役員が導入を働きかけるなどトップダウンでの意思決定があった。

### (2) 財政教育プログラムの担い手の拡大（職員負荷の軽減を含む）

「財政教育プログラムを実施するための教材等が揃っていた場合に、（教員）自身で財政教育プログラムを実施したいと思いますか」という質問に対して、36.2%（17人）の教員が「実施したい」と回答している。なお、40.4%（19人）の教員が「どちらとも思わない」、23.4%（11人）の教員が「実施したいとは思わない」と回答しており、主な意見としては「財務局・財務事務所の職員自身が実施することに意味がある」といった、いわば非日常感が重要であるとの意見や「専門性・知識における不安がある」といった意見があった。「財務局・財務事務所の職員が実施することに意味がある」という意見は、財政教育プログラムに対する期待としても同様の意見があげられていた。

ヒアリング調査では、学校の教員が自ら財政教育プログラムを実施することに対して「実施できない」という回答はなかったものの、財務局等の職員による実施を望む意見が複数あった。また、教員が財政教育プログラムを実施する場合においても、教員だけで財政教育プログラムを実施するのではなく、例えば教員は司会進行などの運営に関する業務を担い、財務局等の職員はグループワークのアドバイスなどの専門性を活かした業務を行うなど、教員と財務局等の職員の間での役割分

担をすることでよりよい授業ができるのではないかという意見もあった。

### 3. 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析

#### 3-1. 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析の実施方法等

既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析では、財務局等が財政教育プログラムの実施後に作成する「財政教育プログラム実施報告書」から抽出可能なデータを使用して、財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の主観的な理解度等に与える影響の分析を実施した。【図表 3-1】

図表 3-1 既存のアンケート（児童・生徒）の分析対象

主観的な理解度等	財政教育プログラムの実施方法
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ①授業や課題に積極的に取り組むことができた</li> <li>・ ②授業内容を自分なりに理解することができた</li> <li>・ ③授業のスピードはちょうどよかった</li> <li>・ ④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった</li> <li>・ ⑤財政問題について関心が高まった</li> <li>・ ⑥財政問題に関する知識が身に付いた</li> <li>・ ⑦財政問題について自らの考えを深めることができた</li> </ul> <p>※「大変そう思う」・「そう思う」・「どちらとも思わない」・「あまりそう思わない」 ・「そう思わない」の5つから選択</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業時間（分）</li> <li>・ 受講人数（人）</li> <li>・ アドバイザーの人数（人）</li> <li>・ 学年</li> <li>・ 学校種別（小学校・中学校・高等学校等）</li> <li>・ 事前学習の有無 等</li> </ul>

なお、主観的な理解度等に関する質問は、「大変そう思う」、「そう思う」、「どちらとも思わない」、「あまりそう思わない」及び「そう思わない」の5つの選択肢から選択する形式であり、「大変そう思う」を5、「そう思う」を4、「どちらとも思わない」を3、「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1として、主観的な理解度等に関する指数を作成して分析に使用した。

本研究では、平成28年11月から令和元年11月までの間に財政教育プログラムが実施され、財務局等において保管されていた356校（受講者数28,195人）分の「財政教育プログラム実施報告書」から抽出可能な以下のデータを用いて分析を行った。

- ・ 授業時間
- ・ 受講人数
- ・ 事前学習の有無
- ・ アドバイザーの人数
- ・ 以下の主観的な理解度等に関する質問に対する回答者数 等
  - ①授業に積極的に取り組むことができた
  - ②授業を自分なりに理解することができた
  - ③授業のスピードはちょうどよかった
  - ④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった
  - ⑤財政問題について関心が高まった
  - ⑥財政問題に関する知識がついた
  - ⑦財政問題について自らの考えを深めることができた

356校分の「財政教育プログラム実施報告書」はPDF形式やExcel形式など財務局等によって様々な形式で保管がされており、全てを分析可能な形式にするための下準備を行った。その上で、児童・生徒の主観的な理解度等に関する結果の入手可能性や適切な授業時間や受講人数の入手可能性を踏まえて分析対象を選定している。例えば、同一の学校において複数のクラスで財政教育プログラムを実施しているものの1つの「財政教育プログラム実施報告書」を作成している場合など、財政教育プログラムの授業時間や受講人数を正確に把握することが困難な場合には対象から除外している。データの入手可能性等を考慮した上で、分析対象は250校とした。

既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析では、「財政教育プログラム実施報告書」から入手可能なデータ等を踏まえ、以下の仮説の検証を実施した。【図表3-2】

図表3-2 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析で検証する仮説

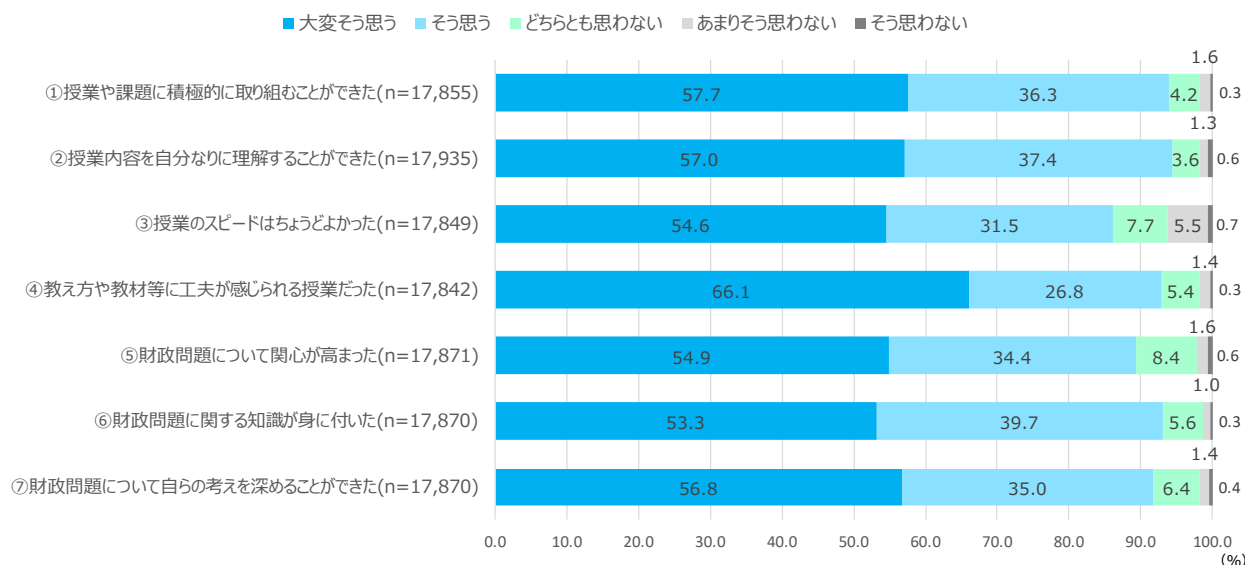
分析目的	検証仮説		想定する活用方法
財政教育プログラムの個別授業の質の向上	1：授業時間	<b>授業時間は児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与える</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業時間が短すぎる場合には児童・生徒の主観的な理解度等は低下する</li> <li>授業時間が主観的な理解度等に与える影響は学校類型により異なる</li> </ul>	今後の授業時間の設定の参考とする
	2：受講人数	<b>受講人数は児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与える</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>受講人数が多すぎる場合には児童・生徒の主観的な理解度等は低下する</li> <li>受講人数が主観的な理解度等に与える影響は学校類型により異なる</li> </ul>	今後の受講人数の設定の参考とする
	3：学校の事前学習の有無	<b>事前学習は児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与える</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校が実施する事前学習により児童・生徒の主観的な理解度等は高まる</li> </ul>	今後の事前学習実施検討の参考とする
効率的な運営による財政教育プログラムの持続性の向上	4：グループワークのアドバイザーの人数	<b>グループワークのアドバイザーの人数は児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与える</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイザー1人当たりの児童・生徒数が少ないほど主観的な理解度等は高まる</li> </ul>	今後のグループワークのアドバイザーの人数設定の参考とする

### 3-2. 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析

#### (1) 既存のアンケート（児童・生徒）の概況の把握

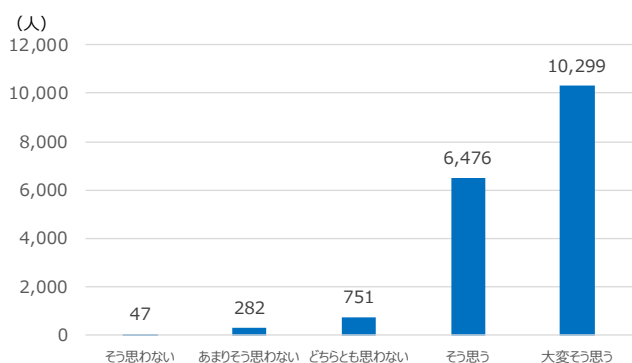
分析対象とした 250 校（17,935 人）（なお、質問によっては回答のない学校等もあるため、学校数及び児童・生徒数は主観的な理解度等により異なる場合がある）の主観的な理解度をみると、「大変そう思う」と「そう思う」の合計は「②授業内容を自分なりに理解することができた」が 94.5%（16,941 人）で最も高く、次いで「①授業や課題に積極的に取り組むことができた」の 94.0%（16,775 人）、「⑥財政問題に関する知識が身に付いた」の 93.0%（16,624 人）と続いている。一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計は「③授業のスピードはちょうどよかった」の 6.2%（1,105 人）が最も高く、次いで「⑤財政問題について関心が高まった」の 2.2%（393 人）、「②授業内容を自分なりに理解することができた」の 1.9%（340 人）と続いている。【図表 3-3】

図表 3-3 児童・生徒の主観的な理解度等の状況

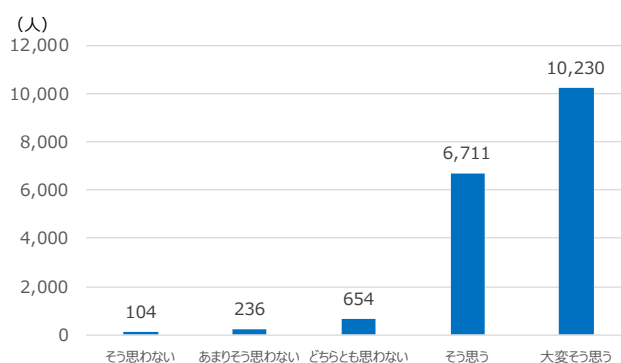


## 参考図表 児童・生徒ごとの主観的な理解度等の回答状況

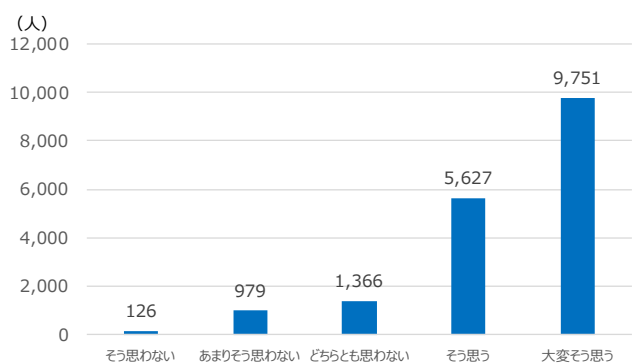
①授業や課題に積極的に取り組むことができた



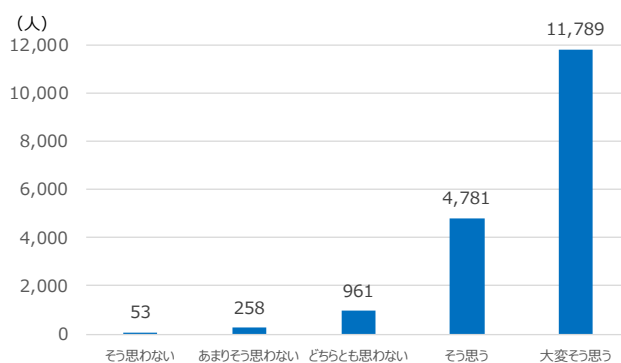
②授業内容を自分なりに理解することができた



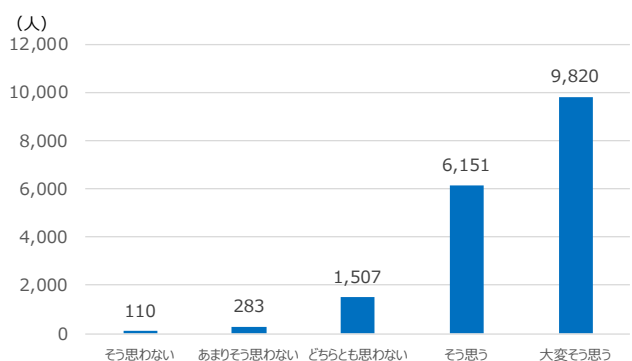
③授業のスピードはちょうどよかった



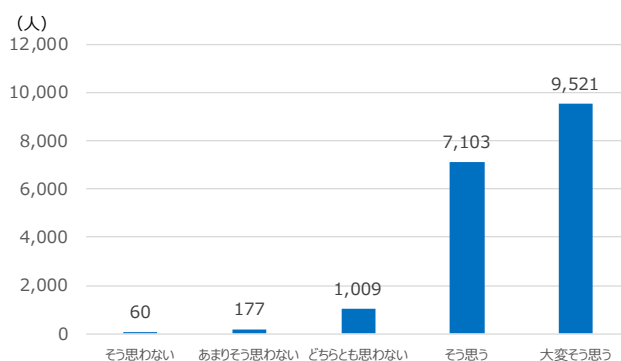
④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった



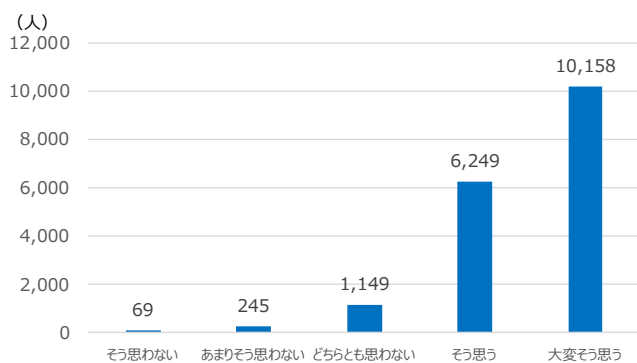
⑤財政問題について関心が高まった



⑥財政問題に関する知識が身に付いた



⑦財政問題について自らの考えを深めることができた





## (2) 既存のアンケート（児童・生徒）の記述統計

「財政教育プログラム実施報告書」から抽出して既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析に使用したデータの記述統計は以下のとおりである。なお、授業の実施方法は学校単位であり、「財政教育プログラム実施報告書」からは個々の児童・生徒の回答状況は把握できないため、被説明変数として使用する主観的な理解度等の指数は学校平均を用いている。【図表 3-4】

図表 3-4 既存のアンケート（児童・生徒）の記述統計

変数名		観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値	
主観的な理解度等 (学校平均) 5 = 大変そう思う 4 = そう思う 3 = どちらとも思わない 2 = あまりそう思わない 1 = そう思わない	①授業に積極的に取り組むことができた	249	4.485	0.227	3.840	5	
	②授業を自分なりに理解することができた	250	4.481	0.235	3.300	5	
	③授業のスピードはちょうどよかった	249	4.338	0.325	2.750	5	
	④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった	249	4.574	0.223	3.680	5	
	⑤財政問題について関心が高まった	250	4.411	0.248	3.630	4.91	
	⑥財政問題に関する知識がついた	250	4.428	0.216	3.750	4.89	
	⑦財政問題について自らの考えを深めることができた	250	4.448	0.236	3.460	4.88	
授業の 実施方法	授業時間	授業時間（分）	250	103.972	18.589	45	180
		90分以下	250	0.136	0.343	0	1
		91～120分	250	0.800	0.401	0	1
		121～180分	250	0.064	0.245	0	1
	受講人数	受講人数（人）	250	75.716	50.873	3	342
		25人以下	250	0.140	0.348	0	1
		100人以上	250	0.292	0.456	0	1
	事前学習ダミー		250	0.576	0.495	0	1
	アドバイザー 1 人 当たりの 児童・生徒数	アドバイザー 1 人当たりの児童・生徒数（人）	250	15.684	11.869	2	95
		10人以下ダミー	250	0.328	0.470	0	1
		11～20人ダミー	250	0.500	0.501	0	1
21～30人ダミー		250	0.064	0.245	0	1	
	31人以上ダミー	250	0.108	0.311	0	1	
グループワークにおけるアドバイザーの人数（人）		250	5.392	2.895	1	24	

主観的な理解度等（5段階評価で5が「たいへんそう思う」、1が「そう思わない」）をみると、全ての平均が4を上回っており、主観的な理解度等は全体として高いことが分かる。平均が最も高いのが、「④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった」の4.574であり、次いで「①授業に積極的に取り組むことができた」の4.485、「②授業を自分なりに理解することができた」の4.481と続いている。平均が最も低いのは、「③授業のスピードはちょうどよかった」の4.338であり、次いで「⑤財政問題について関心が高まった」の4.411、「⑥財政問題に関する知識がついた」の4.428と続いている。

授業時間をみると、平均は103.972分であり標準偏差は18.589となっている。最も授業時間が短い場合には45分、最も授業時間が長い場合には180分の授業が行われている。90分以下の学校は13.6%（34校）、91～120分以下の学校は80.0%（200校）、121～180分の学校は6.4%（16校）あった。

受講人数をみると、平均は75.716人であるが標準偏差は50.873と大きく、受講人数が最も少ない学校では3人であり、受講人数が最も多い学校では342人となっている。

事前学習をみると、事前学習を実施している割合は57.6%であり、144校が事前講義を実施し106校が事前講義を実施していない。

アドバイザー1人当たりの児童・生徒数をみると、平均は15.684人であるが標準偏差は11.869と大きく、最も少ない場合には2人、最も多い場合には95人となっている。アドバイザー1人当

たりの児童・生徒数が10人以下の学校は82校、11～20人以下の学校は125校、21～30人以下の学校は16校、31人以上の学校は27校あった。

グループワークにおけるアドバイザーの人数をみると、平均は5.392であるが標準偏差は2.895と比較的大きく、最も少ない場合には1人、最も多い場合には24人となっている。

### (3) 回帰分析の推定結果（全学校を対象とした分析）

「①授業や課題に積極的に取り組むことができた」や「②授業内容を自分なりに理解することができた」などの児童・生徒の主観的な理解度等の学校平均を被説明変数、授業時間や受講人数などの財政教育プログラムの実施方法を説明変数として、全学校を対象とした回帰分析の推定結果は以下のとおりである。【図表 3-5】

#### ① 授業時間

授業時間に関する説明変数の推定結果をみると、全学校を対象として学校種別のダミー変数を含まない回帰分析では、「③授業のスピードはちょうどよかった」と「④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった」を被説明変数とした場合において、「91～120分以下ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

なお、全学校を対象として学校種別のダミー変数を含めた回帰分析では、「④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった」を被説明変数とした場合に「91～120分以下ダミー」の係数は統計的に有意に推定されている。

#### ② 受講人数

受講人数に関する説明変数の推定結果をみると、全学校を対象として学校種別のダミー変数を含まない回帰分析と全学校を対象として学校種別のダミー変数を含めた回帰分析の両方において、「25人以下ダミー」と「100人以上ダミー」の係数は統計的に有意ではない。

#### ③ 事前学習

事前学習に関する説明変数の推定結果をみると、全学校を対象として学校種別のダミー変数を含まない回帰分析と全学校を対象として学校種別のダミー変数を含めた回帰分析の両方において、「③授業のスピードはちょうどよかった」と「④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった」を被説明変数とした場合に「事前学習ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

#### ④ アドバイザー1人当たりの児童・生徒数

アドバイザー1人当たりの児童・生徒数に関する説明変数の推定結果をみると、全学校を対象として学校種別のダミー変数を含まない回帰分析と全学校を対象として学校種別のダミー変数を含めた回帰分析の両方において、「11～20人以下ダミー」と「21～30人以下ダミー」、「31人以上ダミー」の係数は統計的に有意ではない。

#### ⑤ 学校種別

学校種別に関する説明変数の推定結果をみると、全学校を対象として学校種別のダミー変数を含めた回帰分析において（全学校を対象として学校種別のダミー変数を含まない回帰分析では学校種

別に関する分析は実施していない)、被説明変数を「①授業や課題に積極的に取り組むことができた」、「③授業のスピードはちょうどよかった」、「④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった」、「⑦財政問題について自らの考えを深めることができた」とした場合に「中学校ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

また、被説明変数を「②授業内容を自分なりに理解することができた」とした場合に「専門学校ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定され、被説明変数を「⑤財政問題について関心が高まった」とした場合に「大学ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定され、被説明変数を「⑥財政問題に関する知識が身に付いた」とした場合には「大学ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

図表 3-5 既存のアンケート（児童・生徒）の回帰分析の結果（全学校対象）

変数名	全学校対象							全学校対象							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
	授業や課題に積極的に取り組むことができた	授業内容を自分なりに理解することができた	授業のスピードはちょうどよかった	教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった	財政問題について関心が高まった	財政問題に関する知識が身に付いた	財政問題について自らの考えを深めることができた	授業や課題に積極的に取り組むことができた	授業内容を自分なりに理解することができた	授業のスピードはちょうどよかった	教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった	財政問題について関心が高まった	財政問題に関する知識が身に付いた	財政問題について自らの考えを深めることができた	
授業時間 (基準：90分以下)	91～120分以下ダミー	0.0596 (0.0443)	0.0305 (0.0459)	0.142** (0.0626)	0.108** (0.0425)	0.0179 (0.0487)	0.0415 (0.0419)	0.0256 (0.0459)	0.0271 (0.0474)	0.0151 (0.0496)	0.111 (0.0681)	0.0903** (0.0453)	0.0526 (0.0524)	-0.0139 (0.0451)	0.0160 (0.0494)
	121～180分以下ダミー	-0.0178 (0.0726)	-0.0169 (0.0734)	0.123 (0.103)	0.0185 (0.0697)	-0.0197 (0.0778)	-0.0154 (0.0670)	0.0103 (0.0734)	-0.0698 (0.0727)	-0.0543 (0.0746)	0.0733 (0.104)	-0.0266 (0.0695)	-0.0179 (0.0789)	-0.0704 (0.0679)	-0.0272 (0.0744)
受講人数 (基準：26～99人)	25人以下ダミー	0.00499 (0.0509)	-0.00119 (0.0521)	0.00174 (0.0719)	0.0456 (0.0488)	0.0579 (0.0553)	-0.0433 (0.0476)	0.0275 (0.0521)	-0.00262 (0.0520)	-0.000171 (0.0536)	-0.00512 (0.0747)	0.0267 (0.0498)	0.0136 (0.0567)	-0.0158 (0.0488)	0.00434 (0.0534)
	100人以上ダミー	0.0157 (0.0361)	0.0152 (0.0373)	-0.000721 (0.0509)	-0.00155 (0.0346)	0.0353 (0.0396)	0.0330 (0.0341)	0.0543 (0.0373)	-0.000808 (0.0357)	0.0110 (0.0373)	-0.0165 (0.0512)	-0.0171 (0.0341)	0.0275 (0.0394)	0.0278 (0.0339)	0.0391 (0.0372)
事前学習 (基準：事前学習無)	事前学習ダミー	-0.0187 (0.0327)	0.0269 (0.0337)	-0.116** (0.0461)	-0.0799** (0.0313)	-0.0212 (0.0357)	-0.00127 (0.0308)	0.0188 (0.0337)	-0.0125 (0.0326)	0.0215 (0.0340)	-0.110** (0.0468)	-0.0712** (0.0312)	-0.00624 (0.0359)	-0.0112 (0.0309)	0.0285 (0.0339)
アドバイザー 1人当たりの 児童・生徒数 (基準：10人以下)	11～20人以下ダミー	-0.0178 (0.0388)	-0.0159 (0.0402)	-0.00890 (0.0548)	-0.0200 (0.0372)	-0.00491 (0.0427)	0.00234 (0.0368)	-0.0112 (0.0402)	-0.0191 (0.0388)	-0.0317 (0.0406)	-0.0101 (0.0557)	-0.0181 (0.0371)	0.00755 (0.0429)	-0.0122 (0.0369)	-0.00853 (0.0405)
	21～30人以下ダミー	-0.0408 (0.0666)	-0.0861 (0.0690)	-0.0783 (0.0940)	-0.00625 (0.0639)	-0.0193 (0.0732)	-0.0239 (0.0630)	-0.0434 (0.0690)	-0.0662 (0.0655)	-0.111 (0.0686)	-0.102 (0.0941)	-0.0291 (0.0627)	-0.0246 (0.0725)	-0.0415 (0.0624)	-0.0664 (0.0684)
	31人以上ダミー	0.0466 (0.0601)	0.0782 (0.0621)	0.0232 (0.0848)	0.0356 (0.0576)	0.0437 (0.0659)	0.0468 (0.0568)	0.0805 (0.0621)	0.0320 (0.0593)	0.0625 (0.0620)	0.00931 (0.0852)	0.0293 (0.0567)	0.0625 (0.0655)	0.0265 (0.0564)	0.0711 (0.0618)
学校種類 (基準：小学校)	中学校ダミー								0.115*** (0.0346)	0.0430 (0.0362)	0.110** (0.0497)	0.107*** (0.0331)	0.0420 (0.0382)	0.0541 (0.0329)	0.102*** (0.0361)
	高等学校ダミー								-0.00709 (0.0430)	-0.0482 (0.0450)	-0.00710 (0.0618)	-0.0162 (0.0411)	-0.0126 (0.0476)	-0.0493 (0.0410)	0.0102 (0.0449)
	専門学校ダミー								-0.0556 (0.118)	-0.272** (0.123)	-0.0505 (0.169)	0.00783 (0.113)	0.185 (0.130)	-0.158 (0.112)	-0.0373 (0.123)
	大学ダミー								0.0622 (0.0898)	0.0322 (0.0936)	0.0567 (0.129)	0.132 (0.0859)	0.287*** (0.0989)	-0.159* (0.0852)	0.150 (0.0933)
定数項	4.450*** (0.0523)	4.443*** (0.0539)	4.290*** (0.0738)	4.533*** (0.0501)	4.390*** (0.0572)	4.388*** (0.0493)	4.396*** (0.0540)	4.440*** (0.0592)	4.468*** (0.0620)	4.280*** (0.0851)	4.509*** (0.0567)	4.326*** (0.0655)	4.446*** (0.0564)	4.361*** (0.0618)	
サンプルサイズ	249	250	249	249	250	250	250	249	250	249	249	250	250	250	
決定係数	0.024	0.027	0.052	0.074	0.017	0.032	0.030	0.084	0.067	0.079	0.135	0.065	0.079	0.076	

(注) カッコ内は標準誤差。\*\*\* p<0.01、\*\* p<0.05、\* p<0.1

(注) 学校種別に関する説明変数を含めない回帰分析と学校種別に関する説明変数を含めた回帰分析を行っている。

#### (4) 回帰分析の推定結果（小学校・中学校・高等学校を対象とした分析）

「①授業や課題に積極的に取り組むことができた」や「②授業内容を自分なりに理解することができた」などの児童・生徒の主観的な理解度等の学校平均を被説明変数、授業時間や受講人数などの財政教育プログラムの実施方法を説明変数として、小学校・中学校・高等学校を対象とした回帰分析の推定結果は以下のとおりである。【図表 3-6・7】

##### ① 授業時間

授業時間に関する説明変数の結果をみると、小学校を対象とした回帰分析では、「①授業や課題に積極的に取り組むことができた」、「③授業のスピードはちょうどよかった」、「④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった」、「⑤財政問題について関心が高まった」を被説明変数とした場合において、「91～120分以下ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

中学校を対象とした回帰分析では、どの被説明変数に対しても「91～120分以下ダミー」と「121～180分以下ダミー」の係数は統計的に有意ではない。また、高等学校を対象とした場合においても、「91～120分以下ダミー」の係数は統計的に有意ではない（高等学校では「121～180分以下ダミー」は該当なし）。

##### ② 受講人数

受講人数に関する説明変数の推定結果をみると、小学校を対象とした回帰分析では、「③授業のスピードはちょうどよかった」、「④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった」、「⑤財政問題について関心が高まった」、「⑥財政問題に関する知識が身に付いた」を被説明変数とした場合において、「25人以下ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定された。また、「③授業のスピードはちょうどよかった」を被説明変数とした場合において「100人以上ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

中学校を対象とした回帰分析では、「25人以下ダミー」の係数はどの被説明変数に対しても統計的に有意ではない。被説明変数を「⑤財政問題について関心が高まった」、「⑥財政問題に関する知識が身に付いた」、「⑦財政問題について自らの考えを深めることができた」とした場合には、「100人以上ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。また、高等学校を対象とした回帰分析では、どの被説明変数に対しても「25人以下ダミー」と「100人以上ダミー」の係数は統計的に有意ではない。

##### ③ 事前学習

事前学習に関する説明変数の推定結果をみると、小学校を対象とした回帰分析では、どの被説明変数に対しても「事前学習ダミー」の係数は統計的に有意ではない。

中学校を対象とした回帰分析では、「②授業内容を自分なりに理解することができた」を被説明変数とした場合において「事前学習ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。また、高等学校を対象とした回帰分析では、どの被説明変数に対しても「事前学習ダミー」の係数は統計的に有意ではない。

##### ④ アドバイザー1人当たりの児童・生徒数

アドバイザー1人当たりの児童・生徒数に関する説明変数の推定結果をみると、小学校を対象とした回帰分析では、「②授業内容を自分なりに理解することができた」を被説明変数とした場合において「21

～30人以下ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。しかし、それ以外はどの被説明変数に対しても「11～20人以下ダミー」、「21～30人以下ダミー」、「31人以上ダミー」の係数は統計的に有意ではない。

中学校を対象とした回帰分析では、「③授業のスピードはちょうどよかった」を被説明変数とした場合において「21～30人以下ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定された。しかし、それ以外はどの被説明変数に対しても「11～20人以下ダミー」、「21～30人以下ダミー」、「31人以上ダミー」の係数は統計的に有意ではない。また、高等学校を対象とした回帰分析では、どの被説明変数に対しても「11～20人以下ダミー」、「21～30人以下ダミー」、「31人以上ダミー」の係数は統計的に有意ではない。

## ⑤ 学年

学年に関する説明変数の推定結果をみると、中学校を対象とした回帰分析では、「②授業内容を自分なりに理解することができた」、「⑤財政問題について関心が高まった」、「⑥財政問題に関する知識が身に付いた」、「⑦財政問題について自らの考えを深めることができた」を被説明変数とした場合に「2年生ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。「①授業や課題に積極的に取り組むことができた」、「③授業のスピードはちょうどよかった」、「④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった」を被説明変数とした場合には、「3年生ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

また、高等学校を対象とした回帰分析では、どの被説明変数に対しても「2年生ダミー」と「3年生ダミー」の係数は統計的に有意ではない。

図表 3-6 既存のアンケート（児童・生徒）の回帰分析の結果（対象：小学校・中学校）

変数名	小学校							中学校							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
	授業や課題に積極的に取り組むことができた	授業内容を自分なりに理解することができた	授業のスピードはちょうどよかった	教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった	財政問題について関心が高まった	財政問題に関する知識が身に付いた	財政問題について自らの考えを深めることができた	授業や課題に積極的に取り組むことができた	授業内容を自分なりに理解することができた	授業のスピードはちょうどよかった	教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった	財政問題について関心が高まった	財政問題に関する知識が身に付いた	財政問題について自らの考えを深めることができた	
授業時間 (基準：90分以下)	91～120分以下ダミー	0.135* (0.0706)	0.0511 (0.0675)	0.247** (0.0937)	0.242*** (0.0708)	0.257*** (0.0784)	0.101 (0.0723)	0.115 (0.0758)	0.0302 (0.144)	0.0745 (0.161)	-0.0660 (0.219)	0.0531 (0.139)	0.146 (0.170)	0.0425 (0.132)	0.166 (0.154)
	121～180分以下ダミー	0.0637 (0.121)	-0.144 (0.116)	0.163 (0.161)	0.0953 (0.122)	0.194 (0.135)	0.0282 (0.124)	0.0460 (0.130)	-0.215 (0.166)	-0.0829 (0.182)	-0.276 (0.251)	-0.216 (0.160)	0.0428 (0.192)	-0.0971 (0.150)	0.0281 (0.174)
受講人数 (基準：26～99人)	25人以下ダミー	0.0728 (0.132)	0.0961 (0.126)	0.443** (0.175)	0.405*** (0.132)	0.266* (0.147)	0.265* (0.135)	0.225 (0.142)	-0.0319 (0.0912)	-0.0194 (0.0974)	0.0963 (0.138)	0.0902 (0.0879)	-0.102 (0.103)	0.00337 (0.0803)	-0.0345 (0.0933)
	100人以上ダミー	-0.0639 (0.0532)	-0.0147 (0.0509)	-0.121* (0.0706)	-0.0600 (0.0533)	-0.0935 (0.0591)	-0.0342 (0.0545)	-0.0231 (0.0571)	0.0767 (0.0493)	0.0604 (0.0547)	0.103 (0.0745)	0.0583 (0.0474)	0.137** (0.0577)	0.108** (0.0451)	0.106** (0.0524)
事前学習 (基準：事前学習無)	事前学習ダミー	-0.00831 (0.0503)	0.00149 (0.0481)	-0.0512 (0.0668)	-0.0332 (0.0504)	0.0344 (0.0559)	0.00679 (0.0515)	0.0721 (0.0540)	0.0418 (0.0519)	0.136** (0.0572)	-0.116 (0.0784)	0.00404 (0.0499)	0.0316 (0.0604)	0.0458 (0.0472)	0.0822 (0.0549)
アドバイザー 1人当たりの 児童・生徒数 (基準：10人以下)	11～20人以下ダミー	-0.00498 (0.0563)	-0.0736 (0.0538)	0.000038 (0.0747)	0.00813 (0.0564)	0.0387 (0.0625)	0.00617 (0.0576)	-0.0272 (0.0604)	-0.0169 (0.0634)	0.00248 (0.0705)	-0.0104 (0.0958)	0.0183 (0.0610)	0.0264 (0.0744)	0.0417 (0.0581)	0.0706 (0.0675)
	21～30人以下ダミー	-0.144 (0.127)	-0.276** (0.121)	-0.225 (0.169)	-0.0125 (0.127)	0.0345 (0.141)	-0.0670 (0.130)	-0.0861 (0.136)	-0.137 (0.0914)	-0.119 (0.102)	-0.284** (0.138)	-0.133 (0.0880)	-0.0727 (0.107)	-0.0500 (0.0838)	-0.0564 (0.0974)
	31人以上ダミー	-0.0253 (0.125)	-0.0153 (0.120)	0.0799 (0.166)	0.0179 (0.125)	0.0451 (0.139)	0.0586 (0.128)	-0.0375 (0.134)	0.0955 (0.0931)	0.156 (0.104)	-0.0529 (0.141)	0.0763 (0.0897)	0.0615 (0.109)	0.0808 (0.0853)	0.155 (0.0992)
学年 (基準：1年生)	2年生ダミー								-0.211 (0.137)	-0.365** (0.139)	0.0837 (0.207)	0.0663 (0.132)	-0.263* (0.147)	-0.226* (0.115)	-0.362*** (0.133)
	3年生ダミー								0.228* (0.120)	0.120 (0.117)	0.404** (0.182)	0.350*** (0.116)	0.0729 (0.124)	0.0284 (0.0967)	0.0859 (0.112)
定数項		4.342*** (0.0966)	4.496*** (0.0924)	4.112*** (0.128)	4.319*** (0.0969)	4.104*** (0.107)	4.319*** (0.0990)	4.260*** (0.104)	4.330*** (0.198)	4.280*** (0.211)	4.194*** (0.299)	4.256*** (0.190)	4.186*** (0.223)	4.344*** (0.174)	4.183*** (0.202)
サンプルサイズ		83	83	83	83	83	83	83	90	91	90	90	91	91	91
決定係数		0.102	0.148	0.225	0.242	0.155	0.088	0.091	0.392	0.383	0.226	0.313	0.268	0.254	0.387

(注) カッコ内は標準誤差。\*\*\* p<0.01、\*\* p<0.05、\* p<0.1

(注) 学校別の分析では学年ごとの影響を考慮するため複数学年で開催している場合は除外している。そのため【図表 3-5】とサンプルサイズは一致しない場合がある。

図表 3-7 既存のアンケート（児童・生徒）の回帰分析の結果（対象：高等学校）

変数名	高等学校							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
	授業や課題に積極的に取り組むことができた	授業内容を自分なりに理解することができた	授業のスピードはちょうどよかった	教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった	財政問題について関心が高まった	財政問題に関する知識が身に付いた	財政問題について自らの考えを深めることができた	
授業時間 (基準：90分以下)	91～120分以下ダミー	-0.0909 (0.129)	-0.118 (0.127)	0.0993 (0.183)	0.0246 (0.124)	-0.0991 (0.141)	-0.121 (0.142)	-0.145 (0.128)
	121～180分以下ダミー							
受講人数 (基準：26～99人)	25人以下ダミー	0.0325 (0.138)	0.0642 (0.136)	-0.0473 (0.196)	-0.0819 (0.133)	0.126 (0.152)	-0.0109 (0.152)	0.0685 (0.138)
	100人以上ダミー	0.000436 (0.127)	0.0238 (0.125)	-0.203 (0.181)	-0.121 (0.123)	-0.0261 (0.140)	-0.0229 (0.140)	0.00981 (0.127)
事前学習 (基準：事前学習無)	事前学習ダミー	-0.0759 (0.118)	-0.0493 (0.116)	0.0908 (0.167)	-0.0376 (0.114)	-0.0000355 (0.129)	0.00954 (0.130)	-0.0196 (0.117)
アドバイザー 1人当たりの 児童・生徒数 (基準：10人以下)	11～20人以下ダミー	0.0368 (0.132)	0.120 (0.130)	0.0436 (0.188)	-0.0592 (0.127)	0.0381 (0.145)	0.00490 (0.145)	0.0649 (0.132)
	21～30人以下ダミー	0.0617 (0.207)	0.0370 (0.204)	0.277 (0.293)	0.115 (0.199)	0.0677 (0.227)	0.0510 (0.227)	0.0337 (0.206)
	31人以上ダミー	-0.0574 (0.135)	0.0645 (0.133)	0.109 (0.192)	-0.00749 (0.130)	-0.00300 (0.148)	-0.0125 (0.149)	0.0278 (0.135)
学年 (基準：1年生)	2年生ダミー	0.0363 (0.179)	0.102 (0.176)	-0.254 (0.254)	-0.139 (0.173)	-0.0246 (0.196)	0.0866 (0.197)	0.0851 (0.178)
	3年生ダミー	0.0209 (0.126)	0.0244 (0.124)	-0.194 (0.179)	-0.0771 (0.122)	-0.00655 (0.138)	0.00295 (0.139)	-0.0181 (0.126)
定数項		4.529*** (0.115)	4.435*** (0.113)	4.342*** (0.163)	4.650*** (0.111)	4.433*** (0.126)	4.465*** (0.126)	4.485*** (0.114)
サンプルサイズ		40	40	40	40	40	40	40
決定係数		0.055	0.056	0.108	0.129	0.054	0.050	0.079

(注) カッコ内は標準誤差。\*\*\* p<0.01、\*\* p<0.05、\* p<0.1

(注) 学校別の分析では学年ごとの影響を考慮するため複数学年で開催している場合は除外している。そのため【図表 3-5】とサンプルサイズは一致しない場合がある。



## (5) 既存のアンケート（児童・生徒）を用いた回帰分析の推定結果の解釈

### ① 授業時間

「91～120分以下ダミー」は、全学校を対象とした分析（学校種別のダミー変数を含めた回帰分析も含む）と小学校を対象とした分析ではプラスで統計的に有意に推定された場合があったものの、中学校や高等学校を対象とした回帰分析では統計的に有意ではなかった。また、「91～120分以下ダミー」の係数は、全学校を対象とした分析と比較して小学校を対象とした分析の方がその値も大きい傾向にあった。

以上の結果から、小学校を対象とした場合には授業時間を91分以上120分以下とした方が児童の主観的な理解度等が高まる傾向にあることが分かる。背景としては、財政教育プログラムの内容が特に小学生にとっては難しく内容を理解することに時間を要する可能性や、グループワークでは時間をかけてしっかりと議論を行うことなどが主観的な理解度等を高める可能性などが考えられる。

### ② 受講人数

「25人以下ダミー」は小学校を対象とした回帰分析でのみプラスで統計的に有意に推定される場合があり、「100人以上ダミー」は中学校を対象とした回帰分析でのみプラスで統計的に有意に推定される場合があった（なお、「100人以上ダミー」は小学校を対象とした回帰分析で「③授業のスピードはちょうどよかった」を被説明変数とした場合にはマイナスで統計的に有意に推定されている）。

以上の結果から、小学校を対象とした場合には受講人数を25人以下とした方が児童の主観的な理解度等が高まる傾向にあることが分かる。背景としては、小学校では受講人数が25人以下の場合など受講人数が少ない状況下では、児童が講師である財務局等の職員との距離を近く感じるため、学校の通常の授業とは異なる非日常感をより強く感じ主観的な理解度等が向上した可能性などが考えられる。

### ③ 事前学習

「事前学習ダミー」は全学校を対象とした分析（学校種別のダミー変数を含めた回帰分析も含む）において「③授業のスピードはちょうどよかった」と「④教え方や教材等に工夫が感じられる授業だった」を被説明変数とした場合にはマイナスで統計的に有意に推定されている。また、中学校を対象とした回帰分析では「②授業内容を自分なりに理解することができた」を被説明変数とした場合にはプラスで統計的に有意に推定されているが、その他の場合には「事業学習ダミー」の係数は統計的に有意ではない。

以上の結果から、学校全体としてみると事前学習の実施が「授業のスピードはちょうどよかった」や「教え方や教材に工夫が感じられる授業だった」に対する主観的な評価を低下させる傾向にある可能性が若干ながら考えられる。なお、中学校では「②授業内容を自分なりに理解することができた」を被説明変数とした場合に「事前学習ダミー」がプラスで統計的に有意に推定されているため、事前学習が児童・生徒の理解度等を高めている可能性も考えられる。事前学習が授業に対する意識

を低下させる背景としては、学校が行う事前学習と財政教育プログラム当日の講義において、類似の内容の説明が行われたりした場合に、児童・生徒が講義のスピードが遅いと感じる可能性などが考えられる。

#### ④ アドバイザー1人当たりの児童・生徒数

アドバイザー1人当たりの児童・生徒数は、小学校を対象として「②授業内容を自分なりに理解することができた」を被説明変数とした場合と、中学校を対象として「③授業のスピードはちょうどよかった」を被説明変数とした場合に「21～30人以下ダミー」の係数がマイナスで統計的に有意に推定されているものの、その他の場合にはアドバイザー1人当たりの児童・生徒数に関する変数の係数はどれも統計的に有意ではない。

以上の結果から、アドバイザー1人当たりの児童・生徒数が児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与えていることを十分に確認することはできなかった。背景としては、児童・生徒の人数に対してアドバイザーが多い場合においても効果的にアドバイスを行うことのできるタイミングが限られている可能性などが考えられる。

#### ⑤ 学年

中学校を対象とした回帰分析では「2年生ダミー」がマイナスで統計的に有意に推定される場合がある一方で、「3年生ダミー」がプラスで統計的に有意に推定される場合がある。また、高等学校を対象とした場合には「2年生ダミー」と「3年生ダミー」は統計的に有意に推定されていない。

以上の結果から、中学校では学年と生徒の主観的な理解度等の間に関係があるように見受けられるが、学年が上がるほど主観的な理解度等が向上するなどの一貫した傾向ではなく、1年生と比較して2年生は低く3年生は高いというものであった。

## 4. 新規アンケート調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の分析

### 4-1. 新規アンケート調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の実施方法等

新規アンケート調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の分析では、財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の理解度等に与える影響をより客観的に測定するために、新たにアンケート調査を設計して分析を実施した。新たに設計したアンケート調査の特徴は以下のとおりである。

- ① 財政教育プログラムの実施前後でのアンケート調査の実施
- ② 財政に関するクイズの追加
- ③ 財政に関するイメージの質問の追加
- ④ 講師へのアンケート調査の実施
- ⑤ 児童・生徒が回答しやすいアンケート調査票の設計

#### ① 財政教育プログラムの実施前後でのアンケート調査の実施

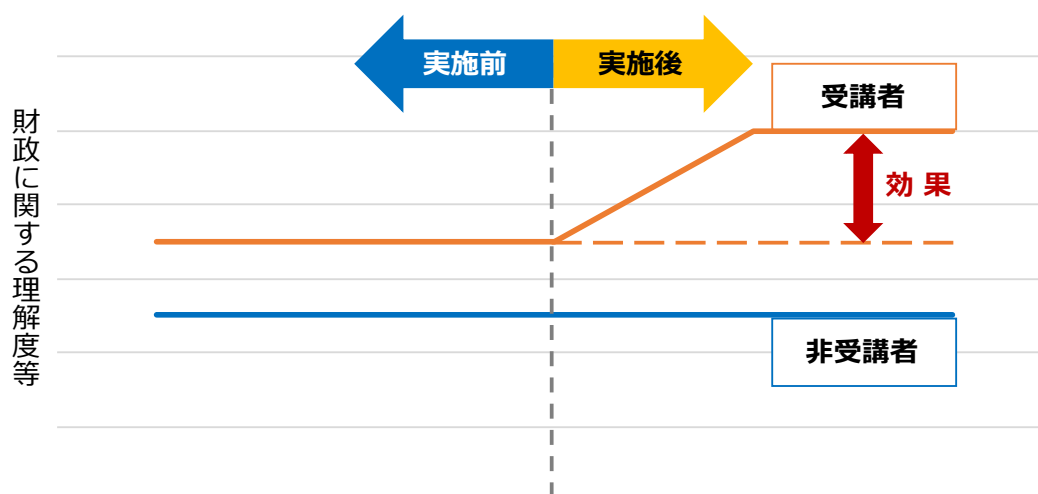
児童・生徒の理解度等をより丁寧に測定する上では、財政教育プログラムを受講したことによる児童・生徒の理解度等の変化を測定することが重要であると考え、財政教育プログラムの実施前後においてアンケート調査を実施している。

財政教育プログラムを受講しなければ財政に関する児童・生徒の理解度等は変化しないと仮定すると、財政教育プログラムの受講者の実施前後のクイズの点数や理解度等の変化は財政教育プログラムによる効果と捉えることは可能と考える<sup>6</sup>。【図表 4-1】

---

<sup>6</sup> クイズの点数等は事前事後の前後比較としているため非受講者の事前事後のデータも入手する差分の差分分析（DID:Difference-in-Differences）の手法と異なっている。しかし、クイズは財政教育プログラムの実施前後と短期間で前後の測定が行われているため、非受講者の点数は財政教育プログラムの実施前後において変化しないと想定することが可能と考え、受講者の実施前後におけるクイズの変化は財政教育プログラムによる効果と考えることが可能と考えている。なお、短期間でのクイズの実施には受講者がクイズの意図を踏まえて望ましいと考えられる選択を行うなどの偏りが生じる可能性もあると考える。

図表 4-1 実施前後でのアンケート調査による効果測定のイメージ



また、実施前後でのクイズの点数の変化（例：実施後のクイズの点数－実施前のクイズの点数）や財政に対するイメージの変化（例：実施後の財政についての関心－実施前の財政についての関心）を分析の対象とすることで、事後の測定のみとした場合に財政教育プログラムによる変化であるのか児童・生徒の受講前からの知識や関心であったのか判断ができない状態（事後のみにクイズを実施した場合には、クイズの点数が高いのが財政教育プログラムによる影響であるのか、児童・生徒の受講前からの知識・関心の高さによるものであるのか判断できない状態など）を回避することができると考えている。なお、実施前後の変化に注目しているため、事前クイズの点数等が高い児童・生徒の伸び幅は相対的に小さく、事前クイズの点数等が低い児童・生徒の伸び幅が相対的に大きいといったことの影響を受ける可能性はあると考えている。

## ② 財政に関するクイズの追加

児童・生徒の理解度等をより客観的に測定するために、財政に関するクイズを追加している。「自分なりに理解することができた」などの回答者の主観的な理解度等を問う質問では、より「理解することができた」と回答するなど肯定的な評価へ偏りが生じる懸念がある。正解・不正解を客観的に判断可能なクイズをアンケート調査で実施することで、より客観的な理解度等を測定することが可能と考える。

なお、クイズは小学校・中学校・高等学校以上のそれぞれのレベルに合わせて作成している。具体的には、以下のクイズを出題している。【図表 4-2】

図表 4-2 財政に関するクイズの一覧

学校種別	クイズの内容
小学校	① 国が税金としてみんなから集めたお金と、みんなのために使うお金はどちらが大きいでしょうか A 集めたお金 B 支払ったお金 C 変わらない D 分からない
	② 国が1年間で、一番お金を使っているのは、何でしょうか。 A 防衛 B 教育 C 社会保障 D 分からない
	③ 税金の負担がない費用は、どれでしょうか。 A かぜの治療費 B ごみの収集の費用 C 塾の月会費 D 分からない
	④ 国が1年間で集めたお金のうち、新たに借金をして集めたお金は、どれくらいでしょうか。 A 5分の1 B 4分の1 C 3分の1 D 分からない
中学校	① 税収と歳出の関係として、正しいものを選んでください。 A 税収の方が多い B 歳出の方が多い C 変わらない D 分からない
	② 国の歳出の内訳の中で、社会保障に次いで多くの割合を占めているものを選んでください。 A 地方への交付金 B 教育 C 借金の返済と利息 D 分からない
	③ 国の歳出に占める社会保障費の割合は、どの程度でしょうか。 A 5分の1 B 4分の1 C 3分の1 D 分からない
	④ 社会保障費が増えた理由は、何でしょうか。 A 子どもの割合が増えた B お年寄りの割合が増えた C けが人が増えた D 分からない

学校種別	クイズの内容
高等学校	① 税収は伸び悩んでいます、一方、歳出はどうなっているのでしょうか。 A 伸び悩んでいる B 増えている C 減っている D 分からない
	② 国民の受益と負担のバランスはどうなっているのでしょうか。 A 受益の方が多い B 負担の方が多い C 受益と負担は同じ D 分からない
	③ 日本の1年間の歳出のうち、上位3つを占めているものとして正しいものを選んでください。 A 公共事業、文教・科学及び防衛費 B 社会保障費、国債費及び地方交付税交付金 C 社会保障費、地方交付税交付金及び公共事業 D 分からない
	④ 国の予算や税金に関することを決めるのは、誰でしょうか。 A 内閣総理大臣 B 財務大臣 C 国会議員 D 分からない

### ③・④財政に関するイメージの質問の追加・講師へのアンケート調査の実施

新たなアンケート調査を設計するに際して、アンケート調査結果の適切な活用のために以下の検討を実施した。【図表 4-3】

図表 4-3 アンケート調査結果の適切な活用に向けた検討のフロー

<p><b>目指すべき成果の 明確化</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 財政教育プログラムにより目指すべき成果をロジックモデル等を踏まえて次のとおり整理               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日本の財政に興味・関心を持ってもらうこと</li> <li>✓ 財政の自分事化（財政問題は自身にも関係あることと認識してもらうこと）</li> <li>✓ 様々な世代・立場の視点から財政を考えることが重要と認識してもらうこと 等</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>成果を達成するための 手段の比較検討</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 上記の政策目的の達成に向けた手段（財政教育プログラムの実施方法）として以下を比較検討               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 講師の属性（年齢・講師経験回数 等）</li> <li>✓ グループワークにおけるタブレット等のICTの使用の有無</li> <li>✓ 学校での財政教育プログラムの実施前に行う事前学習の有無</li> <li>✓ 財務局等の職員と学校の教員による財政教育プログラムの比較 等</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>アンケート活用目的の 明確化 (検証仮説の明確化)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 上記で比較検討した手段の実現・検証可能性を踏まえてアンケートの活用目的を以下と設定               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 本研究開始時点で、既に実施が予定されていた財政教育プログラム間での実施方法の差異をアンケート調査で把握することで、財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の理解度等に与える影響を検証する</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>活用目的に即した アンケート調査票の 設計</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 上記の活用目的を踏まえ以下のとおり対応               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ③財政に関するイメージの質問の追加</li> <li>✓ ④講師へのアンケート調査の実施</li> </ul> </li> </ul>

#### ・ 目指すべき成果の明確化

「目指すべき成果の明確化」では、財政教育プログラムを受講した児童・生徒にどのような状態となって欲しいのかを明確化した。手段の改善・見直しによりどのような成果を高めることを企図しているのかを明確化し、その成果を測定するための質問をアンケート調査で把握することで、成果を高めるためにどのような改善・見直しを実施すればよいか検討することが可能になると考える。

#### ・ 成果を達成するための手段の比較検討

「成果を達成するための手段の比較検討」では、前段で明確化した目指すべき成果の達成に向けて考えられる手段の比較検討を行った。今回の調査研究では、講師の属性（年齢・講師経験回数等）、グループワークにおけるタブレット等のICTの使用の有無などを手段として検討した。

#### ・ アンケート活用目的の明確化（検証仮説の明確化）

アンケート活用目的の明確化（検証仮説の明確化）では、前段で比較検討した手段の実現・検証可能性（手段の実践が現実的であるのか、本研究の中で効果検証を実施することができるのか等）を踏まえ、アンケート調査によって調査分析する内容を整理した。本研究では、アンケートの活用目的を「本研究開始時点で、既に実施が予定されていた財政教育プログラム間での実施方法の差異をアンケート調査で把握することで、財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の理解度等に与

える影響を検証する」こととした。

#### ・活用目的に即したアンケート調査票の設計

活用目的に即したアンケート調査票の設計では、前段で明確化したアンケートの活用目的を達成するためのアンケート調査票を設計した。具体的には「③財政に関するイメージの質問の追加」と「④講師へのアンケート調査の実施」である。「③財政に関するイメージの質問の追加」では、「目指すべき成果の明確化」で明確にした成果を測定するために、財政教育プログラムを受講することにより、持ってほしい財政に関するイメージに関する質問を設定した。具体的には、以下の質問項目等を設定している。【図表 4-4】

**図表 4-4 財政に関するイメージの質問項目と財政教育プログラムのねらいとの対応関係**

質問項目	財政教育プログラムのねらいと対応
財政について関心がある	日本の財政に興味をもってもらう
財政は自分にとって関係のあることと感じる	社会問題を自ら考えなくてはならない問題だと感じてもらう 【他人事→自分事化】
様々な世代・立場の視点から財政を考えたい	受益と負担の両面性（トレード・オフ）を理解し、多面的な見方が重要であると感じてもらう

「④講師へのアンケート調査の実施」では、既に実施が予定されていた財政教育プログラム間での実施方法の差異を適切に把握するため、財政教育プログラムの講師に対してアンケート調査を実施した。講師へのアンケート調査では、既に実施が予定されていた財政教育プログラム間の実施方法の差異を適切に把握するため、以下の質問項目等を設定している。

- ✓ 講師の年齢
- ✓ 財政教育プログラムの講師の経験回数
- ✓ 準備に要した時間（資料作成時間等）
- ✓ 講義を開催した時間帯・場所
- ✓ 講義を受講した人数
- ✓ グループワークにおけるアドバイザーの人数 等

#### ⑤ 児童・生徒が回答しやすいアンケート調査票の設計

財政教育プログラムのアンケート調査の回答者は児童・生徒であるため、以下の項目に留意した上で児童・生徒でも回答しやすいアンケート調査票を設計した。【図表 4-5】



図表 4-5 アンケート調査票設計時に留意した項目

留意した項目	今回のアンケートで対応した内容
質問の数は多すぎることはないか	回答する人に過度な負担になっていないか確認
質問項目に重複感がないか	同じような質問項目は整理
回答する人の知識に応じた質問項目になっているか	小学生、中学生、高校生のそれぞれレベルにあった質問を作成
質問の意味が明確に分かりやすいものになっているか	難しい言葉、曖昧な言葉を含んでいないか確認
1つの質問項目に1つの意図としているか	「AやBは楽しかったか」というような1つの質問項目で2つ以上のことを聞いていないか確認
質問項目順が容易なものから答えにくいものの順になっているか	体系的で分かりやすい構成となっているか確認
クイズ形式では適切な選択項目数となっているか、「分からない」ものは「分からない」と測れる選択項目になっているか	「3択+分からない」の4択で設計
自由記述が多すぎることはないか	自由記述が多すぎると記述してくれない傾向にあるので、必要最小限の項目のみで設計

上記①～⑤の点に留意した上で、新たに設計した児童・生徒及び講師へのアンケート調査票に掲載している主な質問項目は以下のとおりである。【図表 4-6】

図表 4-6 児童・生徒及び講師へのアンケート調査票の主な質問項目

アンケートの対象	主な質問項目
児童・生徒（事前）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政に関するクイズ</li> <li>・財政に対するイメージ</li> </ul>
児童・生徒（事後）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政教育プログラムに対する感想</li> <li>・財政に対するイメージ</li> <li>・授業で勉強になったところ</li> <li>・授業で難しかったところ</li> <li>・財政に関するクイズ</li> <li>・日本を良くしていくための予算の在り方</li> </ul>
講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師の所属や経験（年齢・講師経験回数 等）</li> <li>・財政教育プログラムの実施方法（授業時間・講義開催場所・受講人数 等）</li> <li>・財政教育プログラムを実施した学校の状況（事前学習の有無 等）</li> <li>・財政教育プログラム実施上の課題</li> </ul>

新規アンケート調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の分析では、既に実施が予定されている財政教育プログラム間での実施方法の差異を利用して、財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の理解度等に与える影響を検証するため、以下の仮説を検証した。【図表 4-7】

図表 4-7 新規アンケート調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）で検証する仮説

分析目的	検証仮説		想定する活用方法
財政教育プログラムの個別授業の質の向上	1：授業時間	授業時間は児童・生徒の理解度等に影響を与える ・ 授業時間が短すぎる場合には児童・生徒の理解度等は低下する	今後の授業時間の設定の参考とする
	2：受講人数	受講人数は児童・生徒の理解度等に影響を与える ・ 受講人数が多すぎる場合には児童・生徒の理解度等は低下する	今後の受講人数の設定の参考とする
	3：学校の事前学習の有無	事前学習は児童・生徒の理解度等に影響を与える ・ 学校が実施する事前学習により児童・生徒の理解度等は高まる	今後の事前学習実施検討の参考とする
	4：実施時間帯・場所	実施時間帯や実施場所により児童・生徒の理解度等は異なる ・ 午前中や午後などの時間帯、通常教室や視聴覚室などの開催場所により児童・生徒の理解度等は異なる	今後の実施時間帯・場所の検討の参考とする
	5：グループワークの実施方法	グループワークの使用教材・講評方法等で児童・生徒の理解度等は異なる ・ グループワークでのICTの使用により児童・生徒の理解度等は異なる ・ グループワーク実施後の講評方法（講師が全体を講評等）により児童・生徒の理解度等は異なる	今後のグループワーク実施方法の検討の参考とする
効率的な運営による財政教育プログラムの持続性の向上	6：グループワークのアドバイザーの人数	アドバイザーの人数は児童・生徒の理解度等に影響を与える ・ グループワークにおけるアドバイザー 1 人当たりの児童・生徒数が少ないほど理解度等は高まる	個別授業の質に影響を与えない範囲での効率化の在り方の検討の参考とする
	7：講師の属性	講師属性により児童・生徒の理解度等は異なる ・ 講師の年齢、財政教育プログラムの講師経験回数などにより児童・生徒の理解度等は異なる	
	8：講師の準備時間	講師の準備時間により児童・生徒の理解度等は異なる ・ 講師が発表準備にかかった時間により児童・生徒の理解度等は異なる	

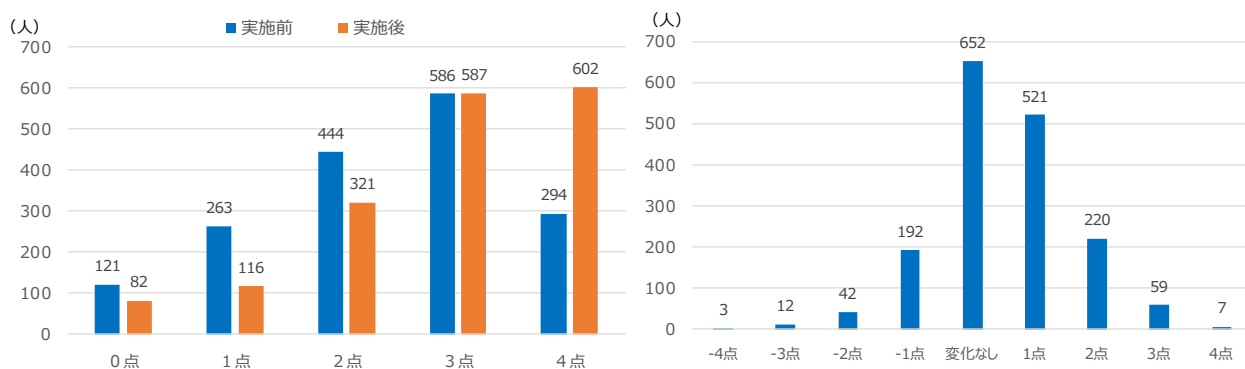
## 4-2. 新規アンケート調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の分析

### (1) アンケートの概況の把握

客観的な理解度を測定するために財政教育プログラムの実施前後で行ったクイズの結果をみると、平均点は実施前の 2.39 点から実施後の 2.88 点へと 0.49 点上昇している。財政教育プログラムを受講しなければ財政に関する児童・生徒の理解度等は変化しないという仮定をおくと、財政教育プログラムはアンケート調査で実施したクイズの点数を平均して 0.49 点上昇させる効果があると考えることができる。

クイズの点数ごとの児童・生徒数の変化をみると、実施前から実施後にかけて 0 点・1 点・2 点の児童・生徒数は減少し、4 点の児童・生徒数が大きく上昇している。児童・生徒ごとのクイズの点数の変化をみると、1,708 人の児童・生徒のうち 807 人 (47.2%) のクイズの得点が上昇し、652 人 (38.2%) のクイズの点数は変化せず、249 人 (14.6%) のクイズの点数が低下している。変化量別にみると、最も多いのはクイズの点数が変化していない児童・生徒の 652 人 (38.2%) であり、次いで 1 点上昇している 521 人 (30.5%)、2 点上昇している 220 人 (12.9%) と続いている。【図表 4-8】

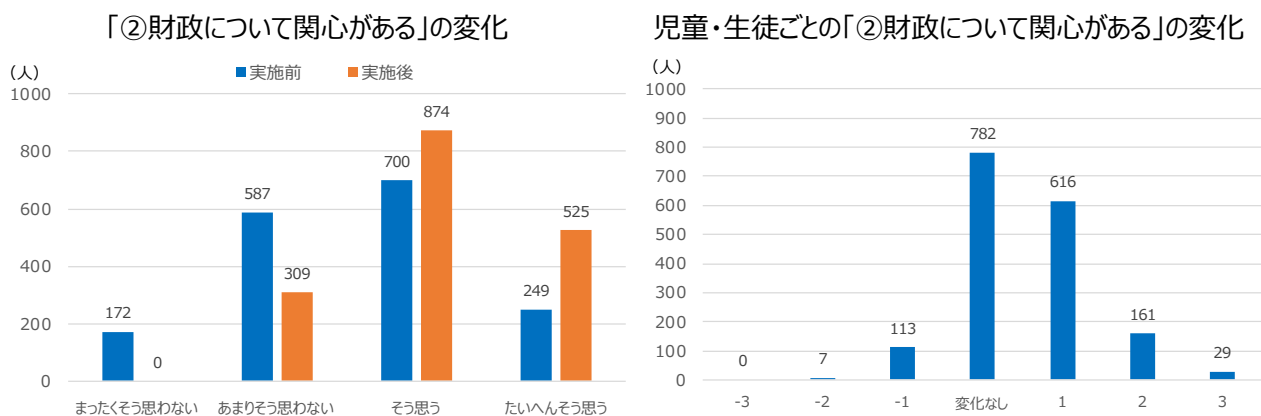
図表 4-8 財政教育プログラムの実施前後での①クイズの変化状況  
(左：得点別の児童・生徒数、右：児童・生徒ごとの点数の変化)



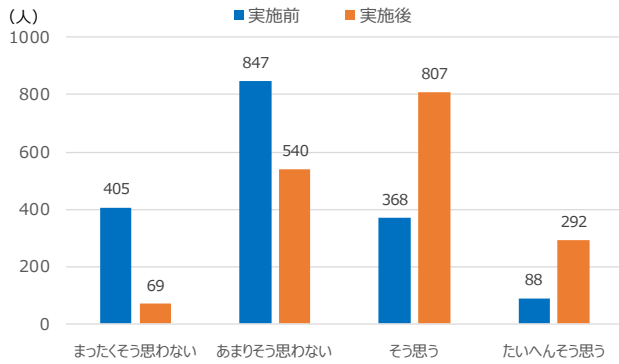
財政に関するイメージに関する5つの質問の回答状況を財政教育プログラムの実施前後で比較すると、全ての質問において「まったくそう思わない」・「あまりそう思わない」と回答した児童・生徒数は減少し、「たいへんそう思う」と回答した児童・生徒数が上昇している（「④財政は自分にとって関係のあることと感じる」以外は「そう思う」と回答した児童・生徒数も上昇している）。クイズの点数の変化と同様に、財政教育プログラムを受講しなければ財政に関する児童・生徒のイメージ等は変化しないという仮定をおくと、財政教育プログラムはアンケート調査で把握した財政に対するイメージを変化させる効果があると考えられる。

「たいへんそう思う」・「そう思う」の上昇数は、「財政について知っている」の643人（37.6%）が最も多く、次いで「財政について関心がある」の450人（26.3%）、「財政について、家族・友人等と話しをしてみたい」の419人（24.5%）と続いている。【図表 4-9】

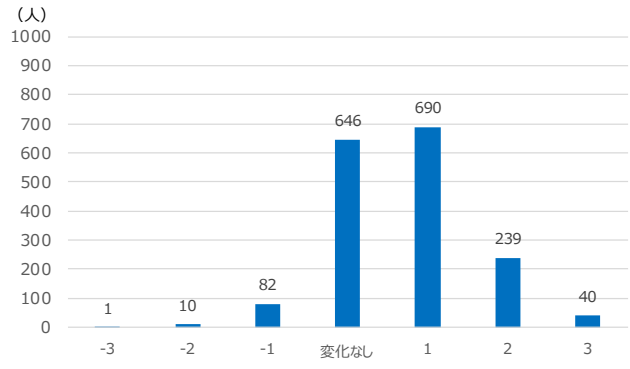
図表 4-9 財政教育プログラムの実施前後での財政に対するイメージの変化状況  
(左：選択肢別の児童・生徒数、右：児童・生徒ごとのイメージの変化の指数)



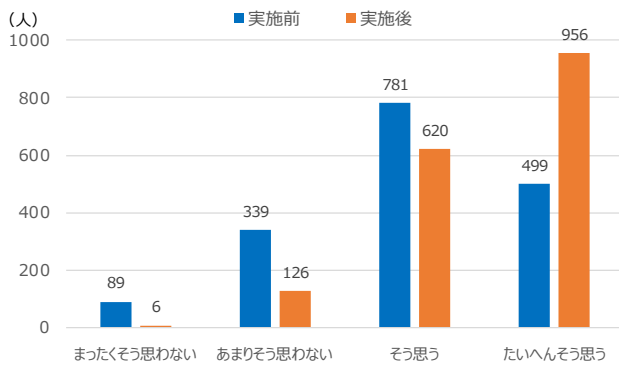
「③財政について知っている」の変化



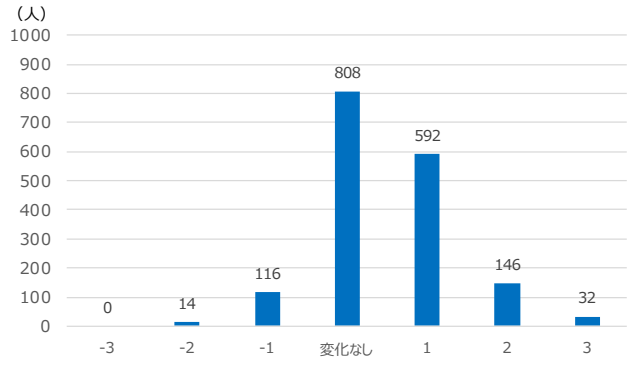
児童・生徒ごとの「③財政について知っている」の変化



「④財政は自分にとって関係のあることと感じる」の変化

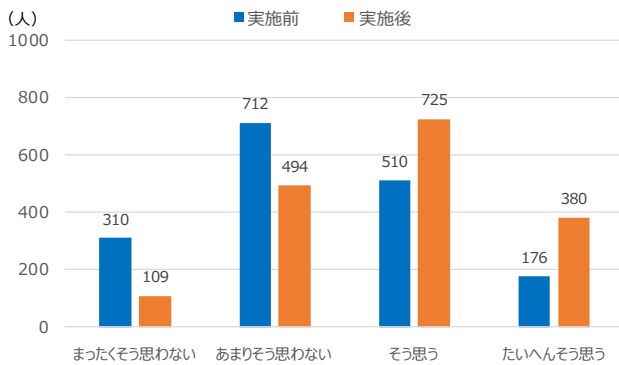


「④財政は自分にとって関係のあることと感じる」の変化

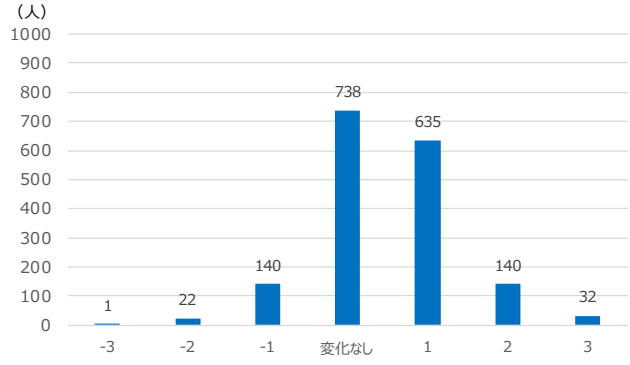


児童・生徒ごとの

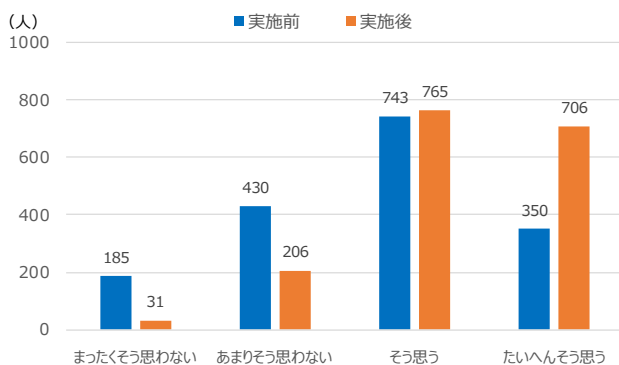
「⑤財政について、家族や友人等と話をしてみたい」  
の変化



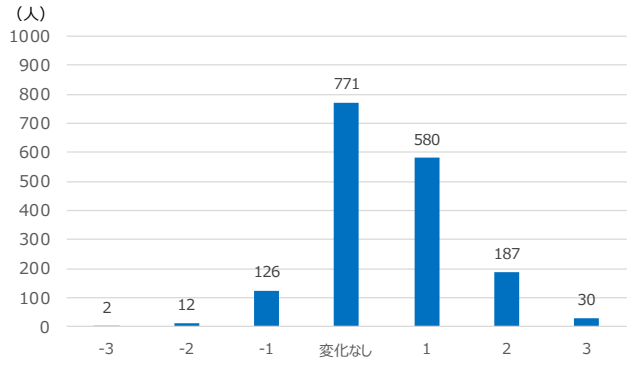
児童・生徒ごとの「⑤財政について、  
家族や友人等と話をしてみたい」の変化



「⑥様々な世代・立場の視点から  
財政を考えていきたい」の変化



児童・生徒ごとの「⑥様々な世代・  
立場の視点から財政を考えていきたい」の変化



## (2) 新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の記述統計

新たに設計したアンケート調査で収集・分析したデータの記述統計は以下のとおりである。なお、「既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析」では児童・生徒の主観的な理解度等の指数は学校平均を用いたが、「新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の分析」では児童・生徒の理解度等の変化は児童・生徒単位である。【図表 4-10】

図表 4-10 新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の記述統計

変数名	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値	
児童・生徒の理解度等の変化 クイズは4点満点で点数の変化を使用 その他の変数は「大変そう思う」を4、「そう思う」を3、「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1として変化状況を指数化	①クイズの点数	1,708	0.49	1.12	-4	4
	②財政について関心がある	1,708	0.53	0.83	-2	3
	③財政について知っている	1,708	0.69	0.88	-3	3
	④財政は自分にとって関係があることと感じる	1,708	0.49	0.85	-2	3
	⑤財政について、家族・友人等と話しをしてみたい	1,708	0.48	0.88	-3	3
	⑥様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたい	1,708	0.52	0.88	-3	3
授業時間	授業時間（分）	1,708	97.90	20.06	45	160
	90分以下ダミー	1,708	0.31	0.46	0	1
受講人数	受講人数	1,708	77.27	42.53	7	158
	35人以下ダミー	1,708	0.15	0.35	0	1
	70人以上ダミー	1,708	0.53	0.50	0	1
事前学習	事前学習ダミー	1,708	0.47	0.50	0	1
実施時間	午前中ダミー	1,708	0.56	0.50	0	1
実施場所	教室ダミー	1,708	0.13	0.34	0	1
グループワークのツール （基準：ICT以外）	タブレットダミー	1,708	0.56	0.50	0	1
	ノートパソコンダミー	1,708	0.05	0.21	0	1
グループワークの講評方法 （基準：その他の講評方法）	講師が個別グループごとに総括ダミー	1,708	0.66	0.47	0	1
	講師が全体に対して総括ダミー	1,708	0.18	0.39	0	1
アドバイザーの人数	アドバイザーの人数	1,708	5.44	2.78	1	10
アドバイザー1人当たりの 児童・生徒数 （基準：10人以下）	11～20人以下ダミー	1,708	0.42	0.49	0	1
	21人以上ダミー	1,708	0.26	0.44	0	1
講師の年齢 （基準：40代以上）	講師の年齢（歳）	1,708	29.68	8.05	22	49
	20代ダミー	1,708	0.64	0.48	0	1
	30代ダミー	1,708	0.24	0.43	0	1
講師の経験回数	講師の経験回数（回）	1,708	1.83	1.78	1	14
	講師0回経験ダミー	1,708	0.57	0.49	0	1
	講師3回以上経験有ダミー	1,708	0.16	0.37	0	1
準備時間	準備時間（時間）	1,708	13.46	23.74	2	120
	10時間以下ダミー	1,708	0.70	0.46	0	1
動画	動画有ダミー	1,708	0.52	0.50	0	1
学校種別 （基準：小学校）	中学校ダミー	1,708	0.52	0.50	0	1
	高等学校ダミー	1,708	0.14	0.35	0	1
	大学ダミー	1,708	0.01	0.12	0	1

児童・生徒の理解度等の変化は「(1) アンケートの概況の把握」で確認しているため説明は省略する。

### ① 授業時間

授業時間をみると、平均は 97.90 分であり標準偏差は 20.06 となっている。最も授業時間が短い場合には 45 分、最も授業時間が長い場合には 160 分の講義が行われている。90 分以下のクラスは 11 クラス、91 分以上のクラスは 25 クラスあった。

### ② 受講人数

受講人数をみると、平均は 77.27 人であり標準偏差は 42.53 と比較的大きくなっている。最も受講人数が少ないクラスでは 7 人であり、最も多いクラスでは 158 人となっている。35 人以下のク

ラスは 10 クラス、70 人以上のクラスは 11 クラスあった。

### ③ 事前学習

事前学習についてみると、事前学習を実施しているのは 16 クラス、実施していないのは 20 クラスであった。

### ④ 実施時間帯

実施時間帯をみると、午前中に実施しているのが 23 クラス、午後に実施しているのが 13 クラスあった。

### ⑤ 実施場所

実施場所をみると、教室で講義を実施しているのが 8 クラス、教室以外で講義を実施しているのが 28 クラスあった（教室以外の内訳は、視聴覚室が 24 クラス、体育館が 2 クラス、学校内のホールが 1 クラス、体育館での講義後教室での実施が 1 クラスである）。

### ⑥ グループワークのツール

グループワークのツールをみると、タブレットを使用しているのが 17 クラス、ノートパソコンを使用しているのが 4 クラスとなっている。その他のツールとしては、予算ボード（紙の資料）を使用の 13 クラスなどがあった。

### ⑦ グループワークの講評方法

グループワークの講評方法をみると、講師が個別グループごとに講評をしているのが 25 クラス、講師が全体に対して総括を実施しているのが 6 クラス、その他の講評方法としては児童・生徒間の質疑などが 5 クラスあった。

### ⑧ アドバイザー人数

アドバイザーの人数をみると、平均は 5.44 人であり標準偏差は 2.78 となっている。最も少ないアドバイザーの人数は 1 人であり、最も多いアドバイザーの人数は 10 人となっている。アドバイザー 1 人当たりの児童・生徒数が 10 人以下のクラスは 15 クラス、11～20 人のクラスは 14 クラス、21 人以上のクラスは 7 クラスとなっている。

### ⑨ 講師の年齢

講師の年齢をみると、平均は 29.68 歳であり標準偏差は 8.05 となっている。最も若い年齢は 22 歳であり、最も年齢が高いのは 49 歳となっている。20 代の講師は 21 人、30 代の講師は 10 人、40 代の講師は 5 人となっている。

### ⑩ 講師の経験回数

講師の経験回数をみると、平均は 1.83 であり標準偏差は 1.78 となっている。経験回数 1 回目（初回）から、最も多い経験回数 14 回目の講師がいる。講師経験 0 回の講師は 19 人、講師経験 1・2 回の講師は 13 人、講師経験 3 回以上の講師は 4 人となっている。

### ⑪ 講師の準備時間

講師の準備時間をみると、平均は 13.46 時間であり標準偏差は 23.74 と比較的大きくなっている。最も準備時間が少ないのは 2 時間であり、最も多いのは 120 時間となっている。準備時間が 10

時間以下の講師は 27 人、11 時間以上の講師は 9 人となっている。

## ⑫ 動画

動画についてみると、講義の中で動画を使用しているのは 16 クラス、使用していないのは 20 クラスあった。なお、具体的な動画の中身としては「【財政学習動画】日本の「財政」を考えよう」が 14 クラスであった（残り 2 クラスは不明）。

### (3) 回帰分析の推定結果とその解釈

児童・生徒ごとのクイズの点数の変化や財政に対するイメージの変化を被説明変数、授業時間や受講人数などの財政教育プログラムの実施方法を説明変数として行った回帰分析の推定結果は以下のとおりである。【図表 4-11】

#### ① 授業時間

授業時間に関する説明変数の推定結果をみると、「①クイズの点数の変化」と「⑤財政について家族・友人等と話しをしてみたい」の変化を被説明変数とした場合において、「90 分以下ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

以上の結果から、授業時間が 90 分以下の場合には 91 分以上の場合と比較して児童・生徒の理解度等が低下する傾向にあることが分かる。背景としては、財政教育プログラムの内容が児童・生徒にとっては比較的難しく内容を理解することに時間を要する可能性や、グループワークで時間を掛けてしっかりと議論を行うことが財政に対する関心を高める可能性などが考えられる。

#### ② 受講人数

受講人数に関する説明変数の推定結果をみると、「①クイズの点数の変化」、「④財政は自分にとって関係があることとを感じる」の変化、「⑤財政について家族・友人等と話しをしてみたい」及び「⑥様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたい」の変化を被説明変数とした場合において「35 人以下ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

また、「①クイズの点数の変化」と「③財政について知っている」の変化を被説明変数とした場合において、「70 人以上ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定され、「⑤財政について家族・友人等と話しをしてみたい」の変化を被説明変数とした場合には「70 人以上ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

以上の結果から、受講人数が 35 人以下の場合には 36 人以上の場合と比較して理解度等や財政を自分事と感じる気持ち、財政について家族や友人等に話してみたいと思う気持ちなどが高まる傾向にあることが分かる。背景としては、受講人数が 35 人以下の場合には講師である財務局の職員との距離が近いために、学校の通常の授業とは異なる非日常感をより強く感じている可能性などが考えられる。

また、「⑤財政について、家族や友人等と話しをしてみたい」の変化を被説明変数とした場合、「70 人以上ダミー」の係数が統計的に有意にプラスで推定されおり、受講人数が 70 人以上の場合には財政について家族や友人等に話してみたいという気持ちが高まる傾向にある。一方、「①クイズの点数の変化」と「③財政について知っている」の変化を被説明変数とした場合には統計的に有意にマイナスで推定されており、受講人数が 70 人以上となると、理解度等や財政について知っているという気持ちは低下する傾向にあることが分かる。

#### ③ 事前学習

事前学習に関する説明変数の推定結果をみると、どの被説明変数に対しても「事前学習ダミー」の係数は統計的に有意ではない。



以上の結果から、事前学習が児童・生徒の理解度等に影響を与えていることを確認することはできなかつた。

#### ④ 実施時間帯

実施時間帯に関する説明変数の推定結果をみると、「①クイズの点数の変化」と「⑤財政について家族・友人等と話しをしてみたい」の変化を被説明変数とした場合において、「午前中ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

以上の結果から、午前中に授業を実施した方が児童・生徒の理解度等が高まる傾向にあることが分かる。

#### ⑤ 実施場所

実施場所に関する説明変数の推定結果をみると、「①クイズの点数の変化」と「④財政は自分にとって関係があることと感ずる」の変化を被説明変数とした場合において、「教室ダミー」はマイナスで統計的に有意に推定されている。

以上の結果から、教室で財政教育プログラムを実施するよりも視聴覚室などの教室以外の場所で実施した方が児童・生徒の理解度等が高まる傾向にあることが分かる。背景としては、通常の授業とは異なる空間で授業を受けることで児童・生徒がより非日常感を覚え、理解度等が向上した可能性などが考えられる。

#### ⑥ グループワークのツール

グループワークのツールに関する説明変数の推定結果をみると、「①クイズの点数の変化」と「④財政は自分にとって関係があることと感ずる」の変化を被説明変数とした場合において、「タブレットダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

以上の結果から、グループワークでタブレットを使用することは予算ボードを使用した場合と比較して、児童・生徒の理解度等や財政を自分事と感ずる気持ちを高める傾向にあることが分かる。背景としては、タブレットをグループワークで使用することでより深い議論を行うことができるために、児童・生徒が財政をより自分事として捉えることができている可能性などが考えられる。

#### ⑦ グループワークの講評方法

グループワークの講評方法に関する説明変数の推定結果をみると、「③財政について知っている」の変化を被説明変数とした場合において、「講師が個別グループごとに総括ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。また、「⑤財政について家族・友人等と話しをしてみたい」の変化を被説明変数とした場合において、「講師が全体に対して総括ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

以上の結果から、講師による個別グループへの講評は財政について知っているという気持ちを低下させ、全体への講評は財政について家族・友人等に話しをしてみたいという気持ちを低下させる傾向にあることが分かったが、講評は講評として適切なフィードバックを行うことが、引き続き必要であると考えられる。

### ⑧ アドバイザー 1 人当たりの児童・生徒数

アドバイザー 1 人当たりの児童・生徒数に関する説明変数の推定結果をみると、どの被説明変数に対しても「11～20 人以下ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。さらに、「②財政について関心がある」の変化、「③財政について知っている」、「④財政は自分にとって関係があることと感じる」の変化を被説明変数とした場合において、「21 人以上ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

以上の結果から、アドバイザー 1 人当たりの児童・生徒数が 11 人以上の方が 10 人以下の場合と比較して、児童・生徒の理解度等を高める傾向にあることが分かる。

### ⑨ 講師の年齢

講師の年齢に関する説明変数の推定結果をみると、「⑤財政について家族・友人等と話しをしてみたい」の変化を被説明変数とした場合において「20 代ダミー」と「30 代ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

以上の結果から、20 代・30 代の職員が講師を務めた方が 40 代以上の職員が講師を務めた場合と比較して、児童・生徒の財政について家族・友人等と話しをしてみたいと思う気持ちを高める傾向にあることが分かる。背景としては、比較的年齢層が若い職員の方が児童・生徒が親近感を覚え、周りに話しをしてみたいという気持ちが高まる可能性などが考えられる。

### ⑩ 講師の経験

講師の経験に関する説明変数の推定結果をみると、どの被説明変数に対しても「講師 0 回経験ダミー」は統計的に有意に推定されなかった。また、①クイズの点数の変化、「⑤財政について家族・友人等と話しをしてみたい」、「⑥様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたい」の変化を被説明変数とした場合においては、「講師 3 回以上経験有ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

以上の結果から、講師経験が 3 回以上ある職員が講師を務めた方が児童・生徒の理解度等や周りに話しをしてみたいという気持ち、様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたいという気持ちを高める傾向にあることが分かる。背景としては、講師経験が豊富な講師ほど講義が上手になり、児童・生徒の理解度等が高くなる可能性などが考えられる。

### ⑪ 講師の準備時間

講師の準備時間に関する説明変数の推定結果をみると、どの被説明変数に対しても「10 時間以下ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

以上の結果から、講師が 11 時間以上準備した方が 10 時間以下の準備時間であった場合と比較して、児童・生徒の理解度等を高める傾向にあることが分かる。背景としては、しっかりと準備を行っている場合のほうが円滑に説明ができるようになり児童・生徒の理解度等を高めている可能性などが考えられる。

## ⑫ 動画

動画の有無に関する説明変数の推定結果をみると、どの被説明変数に対しても「動画有ダミー」の係数は統計的に有意ではない。

以上の結果から、動画の使用の有無が児童・生徒の理解度等に影響を与えていることを確認することはできなかった。

## ⑬ 学校種別

学校種別に関する説明変数の推定結果をみると、「①クイズの点数の変化」を被説明変数とした場合において、「中学校ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。また、「⑤財政について家族・友人等と話しをしてみたい」の変化を被説明変数とした場合において、「中学校ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

「①クイズの点数の変化」を被説明変数とした場合において、「高等学校ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。他方、「大学ダミー」の係数は、どの被説明変数に対してもプラスで推定されており、このうち、「①クイズの点数の変化」、「②財政について関心がある」の変化及び「③財政について知っている」の変化を被説明変数とした場合において、統計的に有意に推定されている。

以上の結果から、中学校では小学校と比較してクイズの点数が高まりにくく、財政について家族・友人等と話しをしてみたいという気持ちが高まりやすい傾向があり、高等学校では小学校と比較してクイズの点数が高まりにくい傾向にあることが分かる。

図表 4-11 新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）の回帰分析の結果

変数名		①	②	③	④	⑤	⑥
		クイズの点数の変化	「財政について関心がある」の変化	「財政について知っている」の変化	「財政は自分にとって関係があると感じる」の変化	「財政について、家族・友人等と話ししてみたい」の変化	「様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたい」の変化
授業時間 (基準：91分以上)	90分以下ダミー	-0.233* (0.118)	-0.172 (0.147)	-0.216 (0.139)	-0.147 (0.115)	-0.224* (0.115)	-0.228 (0.154)
	35人以下ダミー	0.380*** (0.108)	0.152 (0.0927)	-0.0405 (0.0847)	0.170** (0.0780)	0.226*** (0.0626)	0.240** (0.111)
受講人数 (基準：36～69人)	70人以上ダミー	-0.296** (0.138)	-0.164 (0.136)	-0.233* (0.116)	-0.117 (0.0964)	0.230* (0.125)	-0.0459 (0.156)
	事前学習有ダミー (基準：事前学習無)	0.107 (0.117)	0.0997 (0.132)	0.0149 (0.105)	-0.0404 (0.110)	-0.120 (0.113)	-0.0334 (0.145)
実施時間 (基準：午後ダミー)	午前中ダミー	0.230* (0.121)	-0.0830 (0.128)	0.0464 (0.114)	0.0962 (0.102)	0.183* (0.103)	0.215 (0.154)
	教室ダミー (基準：視聴覚室・体育館等)	-0.365** (0.138)	-0.0843 (0.127)	-0.186 (0.144)	-0.246** (0.108)	-0.0124 (0.0916)	-0.0693 (0.121)
グループワークのツール (基準：ICT以外)	タブレットダミー	0.263*** (0.0933)	-0.0344 (0.0808)	0.0247 (0.0710)	0.190*** (0.0605)	0.0629 (0.0744)	0.136 (0.104)
	ノートパソコンダミー	0.00847 (0.156)	0.0828 (0.176)	0.215 (0.159)	0.0955 (0.155)	0.187 (0.217)	0.211 (0.217)
グループワークの講評方法 (基準：その他の講評方法)	講師が個別グループごとに総括ダミー	-0.142 (0.0976)	-0.0682 (0.0944)	-0.188** (0.0810)	0.0247 (0.0748)	-0.0512 (0.0645)	-0.00518 (0.0958)
	講師が全体に対して総括ダミー	0.102 (0.0948)	-0.0816 (0.105)	-0.185 (0.117)	0.0871 (0.0731)	-0.267*** (0.0929)	-0.122 (0.123)
アドバイザー1人当たりの児童・生徒数 (基準：10人以下)	11～20人以下ダミー	0.301*** (0.0993)	0.348*** (0.0860)	0.297*** (0.0881)	0.312*** (0.0648)	0.314*** (0.0573)	0.388*** (0.0844)
	21以上ダミー	0.335 (0.251)	0.459** (0.218)	0.359* (0.185)	0.346* (0.182)	-0.0175 (0.205)	0.392 (0.250)
講師の年齢 (基準：40代以上)	20代ダミー	-0.0377 (0.132)	0.00730 (0.143)	0.101 (0.112)	0.147 (0.0961)	0.209* (0.114)	0.0868 (0.208)
	30代ダミー	-0.230 (0.173)	0.0555 (0.178)	0.0560 (0.143)	0.127 (0.153)	0.280* (0.165)	0.0851 (0.234)
講師の経験 (基準：講義1・2回経験)	講師0回経験ダミー	0.152 (0.142)	0.125 (0.146)	0.0528 (0.132)	0.105 (0.130)	-0.00590 (0.110)	-0.00345 (0.157)
	講師3回以上経験有ダミー	0.493*** (0.173)	0.236 (0.165)	0.208 (0.173)	0.253 (0.164)	0.362*** (0.131)	0.280* (0.163)
講師の準備時間 (基準：11時間以上)	10時間以下ダミー	-0.392*** (0.0897)	-0.231* (0.129)	-0.406*** (0.106)	-0.222** (0.0814)	-0.189*** (0.0679)	-0.266* (0.141)
	動画の有無 (基準：動画無)	0.143 (0.151)	-0.141 (0.116)	-0.0421 (0.122)	-0.0531 (0.115)	0.0726 (0.116)	0.0112 (0.133)
学校類型 (基準：小学校)	中学校ダミー	-0.395** (0.161)	-0.0513 (0.168)	-0.167 (0.149)	0.000714 (0.133)	0.278* (0.163)	0.0202 (0.207)
	高等学校ダミー	-0.383* (0.190)	0.0526 (0.183)	-0.229 (0.152)	-0.0858 (0.140)	0.245 (0.172)	-0.0305 (0.234)
	大学ダミー	0.611*** (0.209)	0.484* (0.280)	0.733*** (0.241)	0.271 (0.213)	0.254 (0.279)	0.249 (0.317)
定数項	0.619** (0.237)	0.586** (0.244)	1.073*** (0.187)	0.173 (0.187)	-0.0826 (0.243)	0.212 (0.308)	
サンプル数	1,708	1,708	1,708	1,708	1,708	1,708	
決定係数	0.047	0.046	0.060	0.036	0.038	0.050	

(注) カッコ内はクラスター頑健標準誤差。\*\*\* p<0.01、\*\* p<0.05、\* p<0.1

## 5. 財政教育プログラムと今後の EBPM 推進に向けた示唆

### 5-1. 財政教育プログラムに対する示唆

#### (1) 分析から得られる示唆

本研究の結果の概要及び分析結果から得られる財政教育プログラムに対する示唆は以下のとおりである。なお、検証した結果は、財政教育プログラムの展開のためだけに活用するのではなく、新学習指導要領で新設された「公共」をより良い授業とするためにも積極的に知見や情報を提供することが重要である。

#### 新規調査（教員へのアンケート・ヒアリングへのアンケート）を踏まえた示唆

分析結果のまとめ	財政教育プログラムへの示唆等
<b>実施校の拡大に向けて</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政教育プログラムを実施した教員の満足度はアンケート調査では極めて高く8割以上の教員が他の児童・生徒にも受講させたいと回答（他の児童・生徒に受講をさせたいと回答しなかった主な理由は、学校側で時間を確保するのが難しいといったものや講義の難易度が高く下の学年での実施は困難といったものであった）</li> <li>また、ヒアリングでは新規実施学校への導入に際しては、様々な調整が必要となるため一教員での導入の決定は難しくトップダウンの判断が必要という意見もあった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に満足度は高い水準にあり、引き続き満足度の向上等に取り組むことでリピート校の維持・拡大に取り組むことが重要と考えられる</li> <li>ヒアリングでは新たな学校での財政教育プログラムの導入のためにはトップダウンの判断が必要という声もあったが、財務局等では全附 P 連の全国大会での紹介や記者取材対応、地方公共団体の首長や校長先生へのアプローチなど既に実態に適した取組を実施しているものと考えられる</li> </ul>
<b>担い手の拡大（教員等）に向けて</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査では36.2%の教員が自ら財政教育プログラムを実施したいと回答。一方で23.4%の教員が実施したくないと回答し、主な理由は財務局の職員が実施すること自体に意味があるというものであった</li> <li>ヒアリング調査では教員による実施に前向きな意見が多いものの専門性や機材の準備における不安もあった。また、教員と財務局等の職員の間での役割分担に関する意見もあった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員が司会進行を行い財務局等の職員はグループワークのアドバイザーとして支援を行うなど既に役割分担を実施している学校もある</li> <li>財政教育プログラムを自ら実施することに前向きな教員に対しては、財務局等の職員と教員との間での役割分担を協議することなどを検討することも可能と考えられる</li> </ul>

既存アンケート（児童・生徒）と新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）を踏まえた示唆

分析結果のまとめ	財政教育プログラムへの示唆等
<p><b>事前学習による影響</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存のアンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、事前学習の実施は児童・生徒の「授業スピード」や「教え方や教材の工夫」に対する主観的な評価を低下させる傾向がみられた</li> <li>しかし、新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、事前学習の実施が児童・生徒の理解度等に影響を与えている傾向は確認されなかった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存アンケートの分析で事前学習の実施が「授業スピード」や「教え方や教材の工夫」に対する主観的な評価を低下させる傾向があったものの、新規アンケートの分析結果を踏まえると、事前学習が必要ないことを示すものではないと考えられる</li> <li>なお、学校側での事前学習と財政教育プログラム当日の講義において、類似の内容の説明が行われたりした場合には、児童・生徒が授業のスピードが遅いと感じる可能性等が考えられるため、学校側との丁寧な情報共有等が重要な可能性があると考えられる</li> </ul>
<p><b>授業時間による影響</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存のアンケートを用いて小学校を対象とした回帰分析の結果では、小学校では授業時間が90分以下だと児童の主観的な理解度等が低下する傾向にある。一方で、中学校を対象とした回帰分析では、授業時間の長さが生徒の主観的な理解度等に影響を与えていることを確認することはできなかった</li> <li>新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、授業時間が90分以下の場合に児童・生徒の理解度等や財政について家族・友人等と話しをしてみたい気持ちが低下する傾向がみられた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業時間が90分を下回らないように学校と調整を進めるなど授業時間の確保に取り組むことが望ましい。特に小学校での開催では配慮することが望ましい。</li> <li>授業時間が短くなる場合には、講師経験豊富な職員が対応する、事前準備を入念に行うなど授業時間の減少による影響に配慮することなども考えられる</li> </ul>
<p><b>受講人数による影響</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存のアンケートを用いて小学校を対象とした回帰分析の結果、小学校では受講人数が25人以下で児童の主観的な理解度等が高まる傾向にある。一方で、中学校を対象とした場合には受講人数100人以上のときに生徒の主観的な理解度等が高まる傾向がみられた</li> <li>新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、受講人数を35人以下とした場合に児童・生徒の理解度等や財政について家族・友人等と話しをしてみたい気持ち等が高まる傾向がみられた。また、70人以上とした場合にはクイズの点数や財政について知っているという気持ち等が低下する傾向もみられた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学級ごとに財政教育プログラムを開催するように学校と調整を進めるなど受講人数が多くなりすぎないように配慮することが望ましい</li> <li>また、受講人数が多くなる場合には講師経験豊富な職員が対応する、事前準備を入念に行うなど受講人数の増加による影響に配慮することなども考えられる</li> </ul>
<p><b>グループワークの講評方法</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、講師が個別グループごとに講評を実施することで児童・生徒の財政について知っているという気持ちが低下する傾向がみられた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分析の結果、児童・生徒の財政について知っているという気持ちが低下する傾向が表れたが、講評は講評として適切なフィードバックを引き続き行う必要がある</li> </ul>

<p><b>グループワークのアドバイザーの人数による影響</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存のアンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析の結果、グループワークのアドバイザーの人数は児童・生徒の主観的な理解度等に影響を与えていることを確認することはできなかった</li> <li>・新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、グループワークのアドバイザー1人当たりの児童・生徒数が10人以下の場合と比較して11人以上の場合に児童・生徒の理解度等が高まる傾向がみられた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の事業対象の拡大や施策の継続性の観点から、グループワークのアドバイザー1人当たりの児童・生徒数が10人以下の場合には、グループワークのアドバイザーの人数を削減することが可能ではないか</li> </ul>
<p><b>講師属性による影響</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、講師経験が3回以上ある職員が講師をした場合には、児童・生徒の理解度等や財政について家族・友人等と話しをしてみたい気持ち等が高まる傾向がみられた</li> <li>・また、20代・30代が講師をした場合には、財政は自分にとって関係あることだと感じる気持ちや財政について家族・友人等と話しをしてみたい気持ちが高まる傾向がみられた</li> </ul> <p><b>講師の準備時間による影響</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規アンケートを用いて全学校を対象とした回帰分析では、講師が11時間以上事前準備を行った場合には、理解度等や財政に関する関心、財政は自分にとって関係あることと感じる気持ちなどが高まる傾向がみられた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分析の結果、講師経験が3回以上の場合や、20代、30代が講師をした場合に、有益な効果が見られるので、できる限りそのような職員を講師とすることが望ましい</li> </ul>

以上の分析結果及び示唆をまとめると、児童・生徒の理解度等をも高めるための財政教育プログラムの実施方法は以下のとおりである。【図表 5-1】

**図表 5-1 児童・生徒の理解度等をも高めるための財政教育プログラムの実施方法**

学校との調整事項	
授業時間	・ 90分以上など十分な時間を確保した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①⑤】
受講人数	・ 35人以下など受講人数が多くなりすぎない方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①④⑤⑥】
実施時間	・ 午前中に実施した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①⑤】
実施場所	・ 教室以外で実施した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①④】
財務局側	
講師の年齢	・ 20代・30代の職員が講師をした方が、財政について家族・友人等に話してみたいという気持ちは高まる可能性がある【⑤】
講師の経験	・ 3回以上など講師経験が豊富な職員が講師を実施した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①⑤】
講師の準備時間	・ 講師が11時間以上しっかりと準備を行った方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①～⑥】
アドバイザーの人数	・ アドバイザー 1人当たりの児童・生徒数が11人以上となるようにアドバイザーを派遣した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①～⑥（21人以上だと②③④）】
グループワークのツール	・ タブレットを使用した方が、児童・生徒の理解度等は高まる可能性がある【①④】

【】内の数字は以下の変化を表している

- |                   |                               |
|-------------------|-------------------------------|
| ①クイズの点数の変化        | ④「財政は自分にとって関係のあることと感じる」の変化    |
| ②「財政について関心がある」の変化 | ⑤「財政について、家族や友人等と話してみたい」の変化    |
| ③「財政について知っている」の変化 | ⑥「様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたい」の変化 |



## (2) 分析上の留意点等

本研究で実施した分析上の留意点等としては、以下がある。

### ① 分析学校の偏りの存在

「(ii) 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析」の対象学校数 250 校のうち、附属学校は 99 校（39.6%）、公立学校は 102 校（40.8%）、私立学校は 37 校（14.8%）、その他の学校は 12 校（4.8%）と附属学校が占める割合は高くなっている。また、「(iii) 新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート調査）」の対象である 36 クラスのうち、附属学校は 9 クラス（25.0%）、公立学校は 17 クラス（47.2%）、私立学校は 7 クラス（19.4%）、その他の学校は 3 クラス（8.3%）となっている。

「令和元年度学校基本調査（確定値）」（文部科学省・令和元年 12 月 25 日公表）によると、令和元年度 5 月時点における小学校 19,738 校のうち、国立学校は 69 校（0.3%）、公立学校は 19,423 校（98.4%）、私立学校は 237 校（1.2%）となっている。中学校 10,222 校のうち、国立学校は 70 校（0.7%）、公立学校は 9,371 校（91.7%）、私立学校は 781 校（7.6%）、高等学校 4,887 校のうち、国立学校は 15 校（0.3%）、公立学校は 3,550 校（72.6%）、私立学校は 1,322 校（27.1%）となっている。

分析対象に占める附属学校の割合が全国平均と比較すると極めて高いため、「(ii) 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく分析」及び「(iii) 新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート調査）」の分析結果は、国内における学校数の割合を踏まえた傾向ではない点に留意する必要がある。

### ② ダミー変数を用いた分析

90 分以下ダミー（授業時間）や 35 人以上ダミー（受講人数）、70 人以上ダミー（受講人数）などのダミー変数は説明変数のばらつき等を考慮した上で設定しているため、設定している値を閾値として傾向が大きく変化することは意味していない。授業時間が長い場合と短い場合、受講人数が多い場合と少ない場合など、ダミー変数の係数は全体としての傾向を示しているに過ぎない点に留意が必要である。

### ③ 資料の類型化

本研究では、「①座学授業」を実施するに際してどのような教材が児童・生徒の理解度等を高めるのかを分析するために、「(iii) 新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート）」の分析の対象となった学校で使用された資料の類型化を試みたものの、全ての資料が学校との調整等を経て修正されており類型化することが困難であった<sup>7</sup>。

児童・生徒の理解度等を高める上で効果的な資料を検討するためには、例えば資料を小学校・中学校・高等学校向けにそれぞれ 2 パターン程度資料を作成し、財政教育プログラムを実施する財務

<sup>7</sup> 資料の類型化を試みた結果、「自由に考えてください」や「財政について、今日理解して欲しい 3 つのこと」、「本日の授業において大事なこと（自分事化）」、「地域の特色を踏まえたスライド」など資料の特徴と考えられる要素も確認されたが、1 つ 1 つの資料が大きく異なっており類型化が困難であった。

局等にはその中から資料を選択して使用してもらうことなどが考えられる。また、財務局等による資料の修正を前提とした場合には、講師へのアンケート調査において資料の修正の有無なども設問項目とすることで類型化された資料と講師が独自の修正を実施した資料との間での児童・生徒の理解度等の違いも分析することが可能になると考えられる（なお、財政教育プログラムに対してモチベーションの高い講師ほど、資料を修正する傾向なども考えられるため修正した資料の効果測定は難しい場合も考えられる）。

#### ④ 児童・生徒の属性の把握

「(iii) 新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート調査）」では新たなアンケート調査票の設計を行ったが、例えば新聞を読んでいるか・ニュースはどの程度の頻度で見ているのか・好きな科目・苦手な科目など、理解度等に影響を与えると考えられる児童・生徒の属性等については把握することができなかった。児童・生徒の理解度等に与える属性等を把握することで、児童・生徒の属性等による影響を除いた財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の理解度等に与える影響の分析や、属性毎に異なる財政教育プログラムの実施方法が理解度等に与える影響の分析も実施することが可能になると考えられる。

#### ⑤ 学校種別による影響

「(iii) 新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート調査）」では、財政教育プログラム実施前後にクイズを含めたアンケート調査を実施するなど、財政教育プログラムの成果をより丁寧に測定することができた。しかし、調査期間等の問題からアンケート調査票を回収することができたのは36クラスだけであった。内訳は、小学校が8クラス、中学校が20クラス、高等学校が7クラス、大学が1クラスである。財政教育プログラムの実施方法はクラスごとに異なるため、説明変数のばらつきが小さいという分析上の課題があった。また、中学校以外の回収数は10クラス以下となったため、「(ii) 既存のアンケート（児童・生徒）に基づく」分析で実施した、学校種別ごとの分析は実施できなかった。新たに設計したアンケート調査票を使用するクラス数を増やし分析対象となるクラス数を増加させることで、小学校・中学校・高等学校別の分析などを実施することも可能と考える。

#### ⑥ 新たな改善策の実践

「(iii) 新規調査（児童・生徒及び講師へのアンケート調査）」では、本研究開始時点で既に実施が予定されていた財政教育プログラム間での実施方法の差異を利用して、財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の理解度等に与える影響の分析を行っているため、財政教育プログラムの現場で実施されていない取組の効果については分析することができていない。

既存の取組を改善するためには現在実施している方法を適切に分析することは重要であるが、新たな改善案がある場合にはその取組を実践することで既存の取組と新たな取組を比較検討することもまた重要と考えられる。

## 5-2. EBPM 推進に向けた示唆

分析結果のまとめ	財政教育プログラムへの示唆等
<p><b>既存データの分析</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本研究では既存データを掘り起こし分析を行ったことで、取組の改善につながる示唆を得ることができた。具体的には、収集・蓄積された「財政教育プログラム実施報告書」に掲載されたデータの分析により、授業時間や受講人数に関する示唆を得ることができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(左記にて示唆まで記述)</li> </ul>
<p><b>新たなアンケート調査票の設計と分析</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活用目的を明確化した上で新たに設計したアンケート調査票を用いてデータを収集することでさらに取組の改善につながる示唆を得ることができた。具体的には、財政教育プログラムで目指す成果の明確化や、成果を達成するための手段の比較検討、アンケートの活用目的の明確化などを経て作成したアンケート調査票を用いてデータを収集することで、効果的な財政教育プログラムの実施方法などに関する示唆を得ることができた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、アンケート調査・分析を行う場合は、今回のように活用目的を明確化することで、有益な示唆を得ることができる可能性があると考えられる</li> <li>加えて、分析の可能性のあるデータは事後的なデータ分析の可能性を加味しデータを適切に引き継ぎ、また、PDF 形式ではなく、Excel 形式など処理を行いやすい形式で保存することでデータ収集に係る負荷を下げる事が考えられる</li> </ul>
<p><b>既存の枠組み内での改善と大胆なオプションとの比較検討</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本研究では既に実施が予定されていた財政教育プログラム間での実施方法の差異を利用して財政教育プログラムの実施方法が児童・生徒の理解度等に与える影響の分析を行ったが、既存の枠組みの中での新たな改善や既存の枠組みを超えた大胆なオプションとの比較検討もデータで分析することも可能である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の枠組みの中での新たな改善案があれば、その取組を実践することで比較検討することも可能と考えられる</li> <li>状況の変化によって、既存の枠組みでは十分な効果が発揮できないといった場合には、大胆なオプションを比較検討する必要がある</li> </ul>

## 6 参考資料

### 財政教育プログラム実施報告書

## 財政教育プログラム実施報告書

H28.10.5

●財務局財務広報相談室

実施校名・学年 : ●●大学附属●●小学校【小6】  
実施日 : H28.10.5 (水)  
実施時間 : 14:00 ~ 15:40 【1:40】  
受講人数 : 119 人  
講義内容 :  事前授業(学校実施分)  講義  グループワーク  
 その他( )

### 1.講義

講師所属・役職 : ●●財務事務所長  
氏名 : ●●  
年次 : \*\*\* (若手職員の場合のみ記載。本省講師は省略)

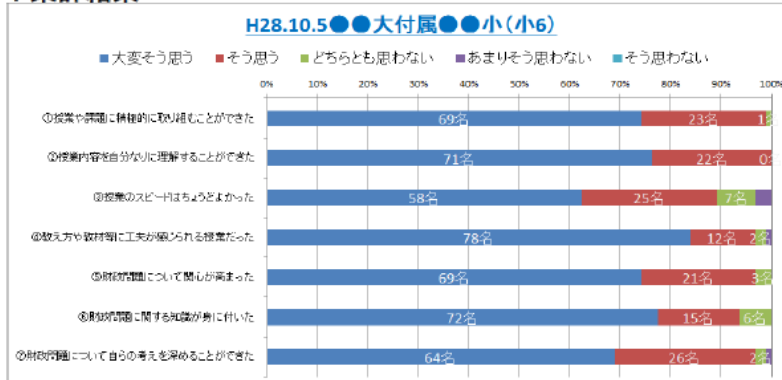
### 2.グループワーク

サポート職員 : 本局、事務所若手職員 (H●～●年度採用職員) 合計●名  
特記事項 : グループワークの進行役は、若手職員(H●年度採用)で対応  
主計局経験職員●名含む

### 3.利用資料

H28.9.1●●小資料を利用

### 4.振り返りシート集計結果



### 5.生徒・児童の主な意見

- 一人一人の考えが違うので、考えを同じにするのが大変だった。
- 国のためにどうすれば良いのか、国民の事も同時に考えないといけないのが難しかった。
- 国民の負担や、生活のことを考えると、借金を大きく減らすのは大変なので、少しずつ借金を減らしていくべきだと思う。社会保障は大切だと思う。
- 日本村の問題を考えて予算を決めると、借金が増えてしまうし、かと言って歳出を減らすと困る人が出てくるし、つり合いが本当に難しかった。
- 財政についてや、今後の日本の未来をきちんと、私たちも考えていかないといけない。
- 今のままをずっと続けていってしまうと人口も変化したり、収入も減るので、新しい仕組みを考えていく必要がある。
- 日本には色々な仕組みがあり、国民のことを考えていてくれるとわかった。その一方で借金も増えている。
- 国が借金を抱えているのは無駄使いをしているからだと思っていたけれど、国が私たちのためにお金を払ってくれているからなんだと理解出来ました。
- 国のお金の使い道や、集め方などの多さにびっくりしました。

### 6.特記事項

## 教員へのアンケート調査票

学校名：  
実施日： 年 月 日

財政教育プログラム

### 財政教育プログラムに関するアンケートのお願い

氏名（ ）

財政教育プログラムを開催いただきまして誠にありがとうございます。  
今後の財政教育プログラムの見直し・改善のためにアンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。

#### 1. 財政教育プログラムの満足度等

問1-1 実施いただいた財政教育プログラムについて以下の質問にご回答ください。

(A: たいへんそう思う B: そう思う C: どちらでもない D: あまりそう思わない E: まったくそう思わない)

- (1) 児童・生徒は積極的に授業に参加できていた。 A B C D E  
|-----|
- (2) 児童・生徒は日本の財政に興味を持つことができた。 A B C D E  
|-----|
- (3) 児童・生徒は少子高齢化などの社会問題を  
自分のこととして感じていた。 A B C D E  
|-----|
- (4) 児童・生徒は受益と負担の関係を理解していた。 A B C D E  
|-----|
- (5) 児童・生徒は多様な意見の集約のための、  
民主主義的な過程の重要性を理解していた。 A B C D E  
|-----|
- (6) 財政教育プログラムを実施してよかった。 A B C D E  
|-----|

問1-2 より児童・生徒にとって分かりやすい財政教育プログラムとするために改善すべき点  
はありますか（動画やパワーポイントなどの使用教材についてご記載ください）。

問1-3 より児童・生徒にとって分かりやすい財政教育プログラムとするために改善すべき点  
はありますか（講師の説明方法・アドバイザーの支援方法についてご記載ください）。

#### 2. 財政教育プログラム申し込みのきっかけ等

問2-1 財政教育プログラムをどのように知りましたか。

- ①前年度以前から実施していた  
②インターネットで見て知った  
③別の先生からの紹介で知った  
④PTA経由で知った  
⑤財務局職員からの紹介  
⑥その他（ ）

問2-2 過去にあなたの学校で財政教育プログラムを実施したことはありますか。実施したことがある場合には、その回数もお答えください。

- ①実施したことがある (            回)
- ②実施したことがない

問2-3 今回どのような経緯で財政教育プログラムに申し込みましたか(財政教育プログラムを選ばれた理由・申し込みを判断されたポイント等を教えてください)。

--

問2-4 申込時には財政教育プログラムにどのようなことを期待していましたか(児童・生徒にどのようなことを学習して欲しいと考えられていたのか教えてください)。また、実際に実施してみて、どうでしたか。よかった点、わかった点をお答えください。

①期待していたこと        :
②実施してよかった点    :
③実施してわかった点 :

### 3. 今後の展開について

問3-1 同様の財政教育プログラムを他の児童・生徒に受講させたいですか(理由を含めてご記載ください)。

- ①受講させたい
- ②どちらともいえない
- ③受講させたいとは思わない

--

問3-2 より発展した内容(例:社会保障などの個別のテーマに対応した)の授業があれば、本日授業を受けた児童・生徒たちに受講させたいですか。また、受講させたい場合にはどのような内容を希望されますか(理由を含めてご記載ください)。

- ①受講させたい
- ②どちらともいえない
- ③受講させたいとは思わない

--

問3-3 財政教育プログラムを実施するための教材等が揃っていた場合には、ご自身で財政教育プログラムを実施したいと思いますか(理由も含めてご記載ください)。

- ①実施したい
- ②どちらともいえない
- ③実施したいとは思わない

--

問3-4 その他、財政教育プログラムにおける評価点・改善点等がありましたらご記載ください。

--

事前アンケート

( ) 組 ( ) 番 氏名 ( )

1. 日本の財政に関して、クイズに答えてみましょう。次の文章を読んで、正しいと思うものを選んでください。  
(テキストを見ずに挑戦してみましょう！)

- ① 国が税金としてみんなから集めたお金と、みんなのために使うお金はどちらが大きいですか。  
A 集めたお金 B 支払ったお金 C 変わらない D 分からない

答え：\_\_\_\_\_

- ② 国が1年間で、一番お金を使っているのは、何でしょうか。  
A 防衛 B 教育 C 社会保障 D 分からない

答え：\_\_\_\_\_

- ③ 税金の負担がない費用は、どれでしょうか。  
A かぜの治療費 B ごみの収集の費用 C 塾の月会費 D 分からない

答え：\_\_\_\_\_

- ④ 国が1年間で集めたお金のうち、新たに借金をして集めたお金は、どれくらいでしょうか。  
A 5分の1 B 4分の1 C 3分の1 D 分からない

答え：\_\_\_\_\_

2. 日本の財政に対するイメージについて、あてはまるものに○をつけてください。  
(A: たいへんそう思う B: そう思う C: あまりそう思わない D: まったくそう思わない)

- ① 財政について関心がある。

A B C D

- ② 財政について知っている。

A B C D

- ③ 財政は自分にとって関係のあることと感じる。

A B C D

- ④ 財政について、家族や友人等と話してみたい。

A B C D

- ⑤ 様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたい。

A B C D

財政教育プログラム

ふりかえりシート

( ) 組 ( ) 番 氏名 ( )

1. 以下の①～⑧の質問項目について、あてはまるものに○をつけてください。  
(A:たいへんそう思う B:そう思う C:どちらでもない D:あまりそう思わない E:まったくそう思わない)

- ① 授業は面白かった。 A B C D E
- ② 授業のスピードはちょうどよかった。 A B C D E
- ③ 授業はわかりやすかった。 A B C D E
- ④ グループワークで財政についてよく考えることができた。 A B C D E
- ⑤ グループワークを通じて様々な意見を聞くことができた。 A B C D E
- ⑥ アドバイザーの助言が役立った。 A B C D E
- ⑦ 教え方に工夫が感じられた。 A B C D E
- ⑧ 教材に工夫が感じられた。 A B C D E

2. 日本の財政に対するイメージについて、あてはまるものに○をつけてください。  
(A:たいへんそう思う B:そう思う C:あまりそう思わない D:まったくそう思わない)

- ① 財政について関心がある。 A B C D
- ② 財政について知っている。 A B C D
- ③ 財政は自分にとって関係のあることと感じる。 A B C D
- ④ 財政について、家族・友人等と話をしてみたい。 A B C D
- ⑤ 様々な世代・立場の視点から財政を考えていきたい。 A B C D

3. この授業で、勉強になったところはどこですか。1つ選んでください。

- (A) 公共サービスについて
- (B) 日本の財政
- (C) グループワークを通じた意見交換
- (D) その他 (内容: \_\_\_\_\_)
- (E) 勉強になったと思ったところはなかった

それはどうしてですか

理由: \_\_\_\_\_



4. この授業で、むずかしかったところはどこですか。1つ選んでください。

- (A) 公共サービスについて
- (B) 日本の財政
- (C) グループワークを通じた意見交換
- (D) その他 (内容: \_\_\_\_\_)
- (E) むずかしいと思ったところはなかった

それはどうしてですか

理由:  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

5. 日本の財政に関して、クイズに答えてみましょう。次の文章を読んで、正しいと思うものを選んでください。

(テキストを見ずに挑戦してみましょう!)

- ① 国が税金としてみんなから集めたお金と、みんなのために使うお金はどちらが大きいですか。  
A 集めたお金 B 支払ったお金 C 変わらない D 分からない

答え: \_\_\_\_\_

- ② 国が1年間で、一番お金を使っているのは、何でしょうか。  
A 防衛 B 教育 C 社会保障 D 分からない

答え: \_\_\_\_\_

- ③ 税金の負担がない費用は、どれでしょうか。  
A かぜの治療費 B ゴミ収集の費用 C 塾の月会費 D 分からない

答え: \_\_\_\_\_

- ④ 国が1年間で集めたお金のうち、新たに借金をして集めたお金は、どれくらいでしょうか。  
A 5分の1 B 4分の1 C 3分の1 D 分からない

答え: \_\_\_\_\_

6. 日本を良くしていくために、予算について今後どうすればいいと思いますか。

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

## 講師向けのアンケート調査票

学校名：  
実施日： 年 月 日

財政教育プログラム

### 財政教育プログラムに関するアンケートのお願い

氏名（ ）

今後の財政教育プログラムの見直し・改善のためにアンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。

#### 1. 所属・経験について

問1-1 あなたの現在の所属についてお答えください。

- ①財務局
- ②財務事務所
- ③出張所
- ④その他（ ）

問1-2 あなたの採用形態及び採用年次についてお答えください。

- ①財務専門官・Ⅱ種採用（ ）年次採用
- ②Ⅲ種採用（ ）年次採用
- ③その他（ ）（ ）年次採用

問1-3 あなたの年齢についてお答えください。

（ ）歳

問1-4 あなたの役職についてお答えください。

- ①係員
- ②係長級
- ③課長補佐級
- ④課長級
- ⑤その他（ ）

問1-5 財政教育プログラムの講師の経験回数についてお答えください。

（今回のプログラムの講師を含みます。）

（ ）回

問1-6 財政教育プログラムへのアドバイザーとしての参加経験回数についてお答えください。

（今回のプログラムは含みません。）

（ ）回

問1-7 準備に要した時間についてお答えください。

（ ）時間程度：資料作成に要した時間  
（ ）時間程度：発表準備に要した時間  
（ ）回程度：学校との打ち合わせの回数

## 2. 財政教育プログラムの実施方法について

問2-1 講義内容についてお答えください。

- 講義 ( ) 分  
動画 ( ) 分  
※上映した動画 ①財政学習動画 日本の財政を考えよう  
②政府広報オンライン社会保障動画  
③その他 ( ) )  
グループワーク ( ) 分  
その他 ( ) 分

問2-2 講義を実施した時間帯についてお答えください。

(1) 休日・平日について

- ①平日
- ②休日

(2) 時間帯について (概ねの時間帯をご回答ください。)

- ①9時～12時
- ②13時～15時
- ③15時～17時

問2-3 講義の開催場所についてお答えください。

- ①児童・生徒の通常の教室
- ②視聴覚室などの特別教室
- ③体育館
- ④学校外の施設
- ⑤その他 ( )

問2-4 講義を受講した生徒数についてお答えください。

( ) 人

問2-5 グループワークにおけるアドバイザーの人数が何人であったか、及びその人数が適切であったか、お答えください。

( ) 人

- ①多かった
- ②ちょうどよかった
- ③少なかった

問2-6 アドバイザーの構成について教えてください。

- ①1～5年目程度の職員中心
- ②5年目以上の職員中心
- ③様々な年次の職員の組み合わせ
- ④その他 ( )

問2-7 グループワークに使用された教材についてお答えください。

- ①「日本村」の予算を作ろう
- ②財務大臣になって予算を作ろう
- ③社会保障の改革プランを考えよう
- ④グループワークを実施していない
- ⑤その他 ( )

